

人口問題資料

第 58 号

創立25周年記念

# 公開講演会講演集

(第 18 集)

昭和 33 年 11 月



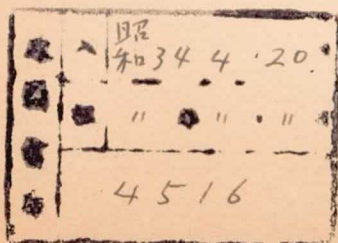
財団法人 人口問題研究会

は し が き

1. 本書は昭和33年11月27日午後1時半から毎日新聞社人口問題調査会の後援により毎日新聞社5階大会議室において開催した本会創立25周年記念公開講演会の速記を集録したものである。
2. 載録の順序は当日の講演順によつたものである。

昭和33年11月

財団法人 人口問題研究会



# 目 次

は し が き

口 絵

開会 の 挨拶	.....	経 済 学 博 士 永 井 亨	.....5
挨拶	.....	本 会 理 事 長	
人 口 と 経 済	.....	厚 生 大 臣 橋 本 龍 伍	.....13
人 口 と 経 済	.....	国民 経 済 研 究 協 会 長 稻 葉 秀 三	.....17
日 本 経 済 の 展 望	.....	理 事	
日 本 経 済 の 展 望	.....	経 済 団 体 連 合 会 々 長 石 坂 泰 三	.....31
人 口 と 労 働	.....	経 済 学 博 士 中 山 伊 知 郎	.....39
人 口 と 労 働	.....	一 橋 大 学 教 授 中 山 伊 知 郎	
日 本 人 口 の 展 望	.....	中央 労 働 委 員 会 々 長	
日 本 人 口 の 展 望	.....	経 済 学 博 士 岡 崎 文 規	.....53
日 本 人 口 の 展 望	.....	厚 生 省 人 口 問 題 研 究 長	
閉 会 の 挨拶	.....	本 会 常 任 理 事 館 稔	.....61



会 場



永井亨博士



中山伊知郎博士



岡崎文規博士



石坂泰三氏



稲葉秀三氏

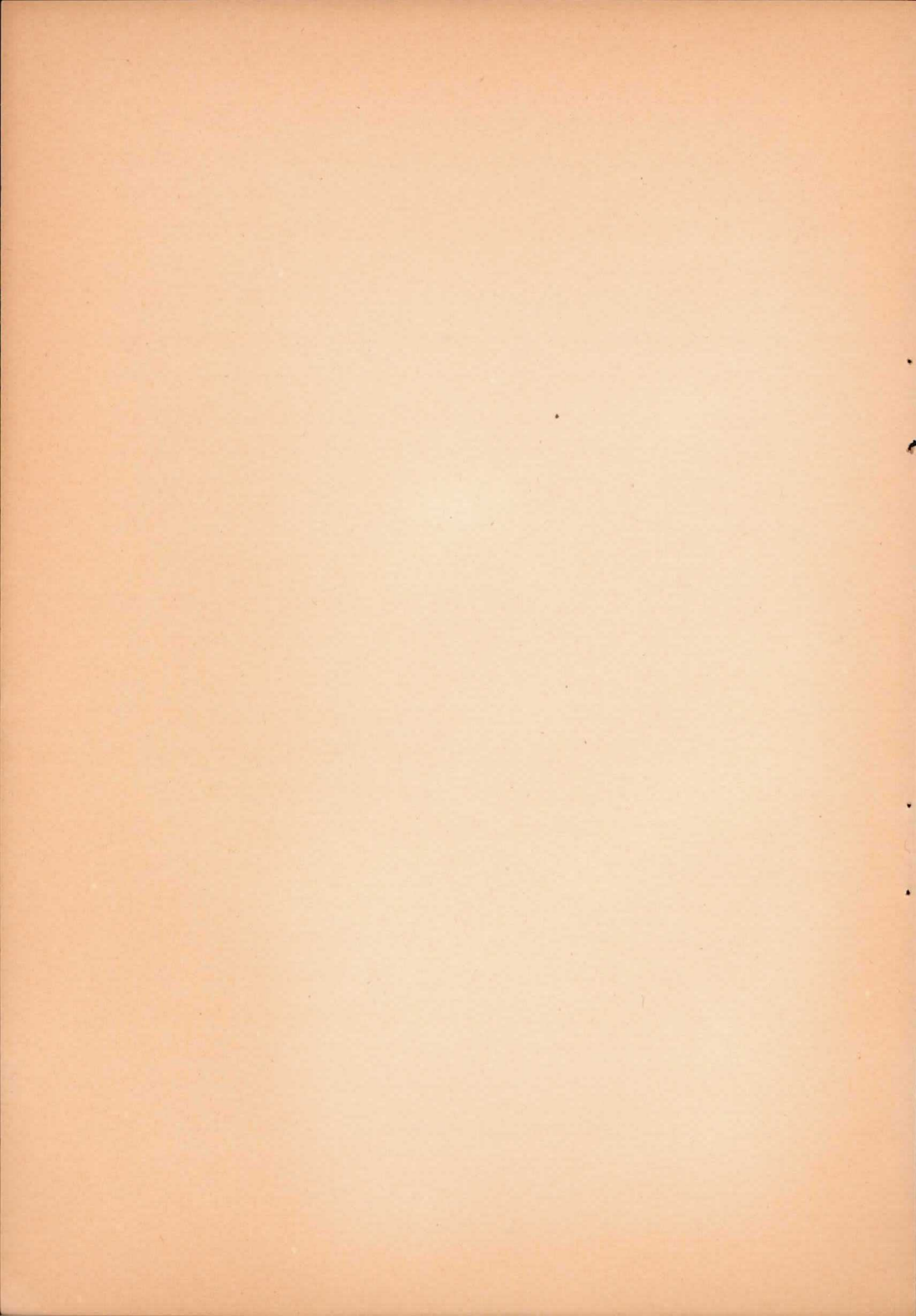


館 稔氏

開 会 の 挨 拶

經 濟 學 博 士  
本 會 理 事 長

永 井 亨



ごらんとおりの老齢でありまして、ちようどもう数日後には満八十歳になります、したがって、声量も非常に減じましたし、お聞き苦しいかもしれません。冒頭にお礼を申しあげたいと思うのは、毎日新聞の人口問題調査会の御後援によつて本会を開くことができたことであります。厚くお礼申しあげておきます。

私はこれから25周年の記念講演会でもありますから25年の間にこの人口問題研究会がどういふ過程をたどつてきたかということをごくかいつまんで申しあげることいたします。人口問題そのものにつきましてはこれから各講師の方々がお話になりますから十分お聞きとりをねがいたいのであります、本会のできた動機は、昭和5年にさかのぼります。ちようどそのころに内閣に人口食糧問題調査会というものができていた。大規模の調査会でありましたが、何しろ人口部食糧部にわけて審議したのであるがそれが足かけ5年続いたのであります。そのときに新渡戸稲造博士と私がそれぞれ案を出して、結局政府は常設の調査研究機関を設置してもらいたい、あわせて政府の諮問機関として委員会を付設してほしい、という案にまとまりまして、それを当時の調査会の総会が採択して政府に建議したのであります。政府もそのつもりで政府みずから常設の調査研究所を作る予算を出したのですが、国会の都合でそれが延び延びになつてしまつた。ところがいよいよ昭和7年ごろになると、今度は食糧問題ではなく失業問題のほうがやかましい問題になつてきたから、放つてはおかれない。

それでは半官半民の調査研究機関を常設しようではないか、かたがた政府の諮問機関として作ろうというので、昭和8年10月、実はきよろは会場の都合で1カ月遅れたわけでありまして、「財団法人人口問題研究会」が昭和8年10月27日に設立したのであります。初代会長は貴族院議員の柳沢保恵伯爵でありました。この人は有名な統計学者でもあつたし、人口問題にも造けいの深い人でありましたから、この人が初代会長をされ、私どもは創立以来の理事でありました。ところが柳沢伯爵は不幸にして病に倒れられ、そして2代目の会長に当時貴族院の副議長をしていました佐佐木行忠候爵をいただいたのであります。そして、当初から上田貞次郎博士、那須皓博士と私と3人が研究調査部門を担任



する理事だつたのであります。しかしいかんせん、当時は政府から年々何がしかの補助金もくれましたが、到底民間の団体では調査研究機関として活動がむずかしいというので、昭和11、12年であつたか、続いて全国の協議会というものを開いてその時は実に壮観でありました、数百名の同士の人々が全国から集まつたのです。その全国協議会の席上で、人口問題に関する基本的な調査研究をするのは政府ではなければ無理である、政府みずから研究機関を作るように、という建議をしました。それに基いて昭和14年に人口問題研究所というものが厚生省にできたのであります。これは政府の機関であります。そういうわけで、基礎的な調査研究は人口問題研究所がその任にあたるようになったのであります。もとより、それまでは調査研究も啓発宣伝もこの研究会がやつておりました。なお政府に建議なども再三いたしたのであります。ところが、後に佐佐木会長もパージの災厄にあわれまして、昭和23年、終戦後にやめられたのであります。会長が空席のままになつたため、当時常任理事をいたしておつた私が三代目の会長に就任するのやむを得ざる事情に立ち至つたのであります。しかし、私はそういう知名の貴族の方々の跡を襲つて会長になることをご遠慮いたしましたのであります。常任理事会の互選によつて理事長を選出すればよい、その理事長が代表者になればいいではないか、というので会長制度を廃止してしまつたのです。

そこで26年3月私が理事長の任につきましてからもうすでに三回重ねて、8年近くもやつているのであります。これより先き終戦直後になると、まず人口問題研究会が卒先して関係諸団体を糾合し人口政策委員会なるものを作り、政府に建議をいたしました。その成行きを御話して見ましょう。昭和21年1月、厚生省内に官民合同の懇談会を開き、もはや戦時中の産めよ殖せよの時代ではない、よろしく多産多死から少産少死への新時代に移りかわらなければならぬ。ということで、とりあえずその年の4月に人口政策委員会なるものを作つて「新しい人口政策の基本方針に関する件」というものを政府に建議したのであります。24年になつてから、その4月に内閣に「人口問題審議会」というものを作つたのであります。そのときは戸田貞三博士が会長になつて私が代理をつ

とめておりました。それが人口収容力および人口調整に対する二つの建議案を総理大臣に具申したのであります。しかしそれは、半年ほどで廃止になりました。当時はすでに厚生省も人口問題研究所も設立されていたのであります。序ながら厚生省設置のいきさつを一言して見ましょう。嘗て人口食糧問題調査会開会の際、私自身が案を具してそれを総会が採用して政府に建議したのがその動機となつたのであります。そのときは「社会省」を作つてもらいたいという建議であつたが、すでに内務省の外局として社会局というものが出来上つていたのであります。それは大正11年のころでありましたが、当時私は協調会の常務理事をつとめておりました関係上、労働省を設置しようという案を具したのですが、資本家の最大唯一の団体である工業倶楽部の反対にあひまして、その時クラブの理事であり協調会の理事でもあつた和田豊治君のあつせんにより、それならば、社会・労働行政を統一する機関を作つてもらいたい、こういう案に改めてくれれば賛成する、ということでありましたから、その案に改めて政府に建議したのであります。ところが社会局はその年にできましたが、どうも人口問題を十分に扱つてくれない、そこで昭和5年に「社会省」を設置してもらいたいという建議案を具して総会の決議により政府に建議したのであります。政府もそれに基いて「社会省」を作るべく樞密院のほうへ付議したのであります。が、当時のお年寄りの顧問官達は政府みずから社会主義を標榜して社会省をつくるなどはけしからん、というわけで遂に厚生省という名前にしたのであります。しばらく厚生省で労働行政も扱つておつたが、ついに労働省が分離して今日のごとく労働省と厚生省が併立しておるのであります。さていよいよ26年春に、私が理事長に就任したときは、人口問題研究会に対しては政府の補助金が打ち切りになつて全く無資産の財団であつた。やむを得ず爾來年年財界から寄付金を集めて、その金によつていままで経営してまいつたのであります。

ずいぶん骨の折れる仕事であつたのであります。私が就任したときは、もうすでに人口問題研究所という機関が政府にできていたのだから、人口問題に関する基礎的の調査研究は一切やめよう。研究所から資料をいただいて、人口政策に関する事柄を審議立案しようというので、28年、「人口対策委員会」とい

うものを研究会の内部に作り、人口と生活水準に関する特別委員会と人口の量的、質的調整に関する特別委員会を常設し、山中博士と寺尾博士の御両君に特別委員長をねがひまして、今日まで審議立案をしていただいているのであります。すでに「人口対策としての家族計画の普及に関する件」あるいは「人口収容力に関する対策」あるいは「潜在失業対策に関する件」この三大案件について政府に建議をしたのであります、それとともに話がこみ入つてきたのであります。

私が28年に時の厚生大臣に内閣総理大臣の名をもつて人口問題に関する総合対策を諮問してもらいたい。こういうことを申し出た結果、政府は私どもの方と何等の連絡をしないで、厚生省の中に「人口問題審議会」というものを作つてしまつたのであります。二つの諮問機関ができてはまずい、しかしすでに政府が予算をとり、法令を出して作つた以上は、それと提携してやるの外ない。従来各省の審議会の多くは官庁内の事務当局が原案を作つて審議会に付議しておつた、そういうことでは世論を代表したほんとうの案ができないから、人口問題審議会においては人口問題研究会の決議を原案にして、それを再審議してもらいたいという了解を得て今日まで人口問題研究会が原案を提供してきたのであります。きわめて滑らかに運営されているのであります。何しろ人口問題研究会のほうは、各方面の学者を、審議会のほうは財界、官界、言論界と広く人材を網らしてをります。そこで相まつて政府を鞭撻し世人の注目を喚起しよう、であるから、審議会においても人口の調整に関する案件あるいは人口収容力、潜在失業と順次案を決められて、政府に建議しているのであります。大変ややこしい関係であります、いまでは政府の審議会と研究所の二つの機関の間に狭まれて人口問題研究会がその間にお世話をしているのであります。日本の人口政策はこの三機関が一体を成して案をこしらへあげているのであります。民間では、きようお世話になつている毎日新聞の人口問題調査会が、きわめて有益な資料を順次御発表になり、御会合も重ねられて、民間における唯一の調査機関となつております。この機関とは日ごろ提携をして、始終お世話になつております。日本の人口問題はこれらの機関によつて取扱われているよう

な形であります。そういうわけで、果してこの研究会というものがいつまで続きますか。何しろもう25周年を迎えているし、これをつぶすのは惜しい、いまでは研究所の所長、部長、課長等を研究会の役職員に依嘱しております。また厚生省の企画室長も常任理事にねがっております。でありますから実質においては半官半民の機関であるが、しかし政府から補助金はもらっておりません、きよう厚生大臣がお見えになれば何とかもう少し面倒をみてくれないか、とおねがいしようかとも思いますが、何しろ私もこの老体をひつさげて財界をかけ回り寄付金をもらって歩くことは容易でない、景気の悪いこの1両年の間はなかなか集まらない、政府も一つ同情して何とかしてくれと始終迫っております。しかし歴代の大臣は年ごとに代つておしまいになり、大蔵省の理解を得られないので、いまもつて何らの補助金をもらっておりません。この点においては独立の民間団体であります。しかし人的要素から申せば、政府の公務員の人々が援助してくれる、だからこの意味においては厚生省の外郭団体であります。そういう関係でありますから、どうかこれらの点を御了解ねがっております。これからどの程度まで活動ができますか、全力を注いでいきたいと思つてをります。最後に一言つけ加えておきたいことは、政策の立案ばかりが能ではないだろう。その政策を実際に施行する必要があるのであろうということであります。そこで23年2月以来まず労働組合組織のできている大企業体に家族計画を出発点とした新生活運動をやつてもらおう。

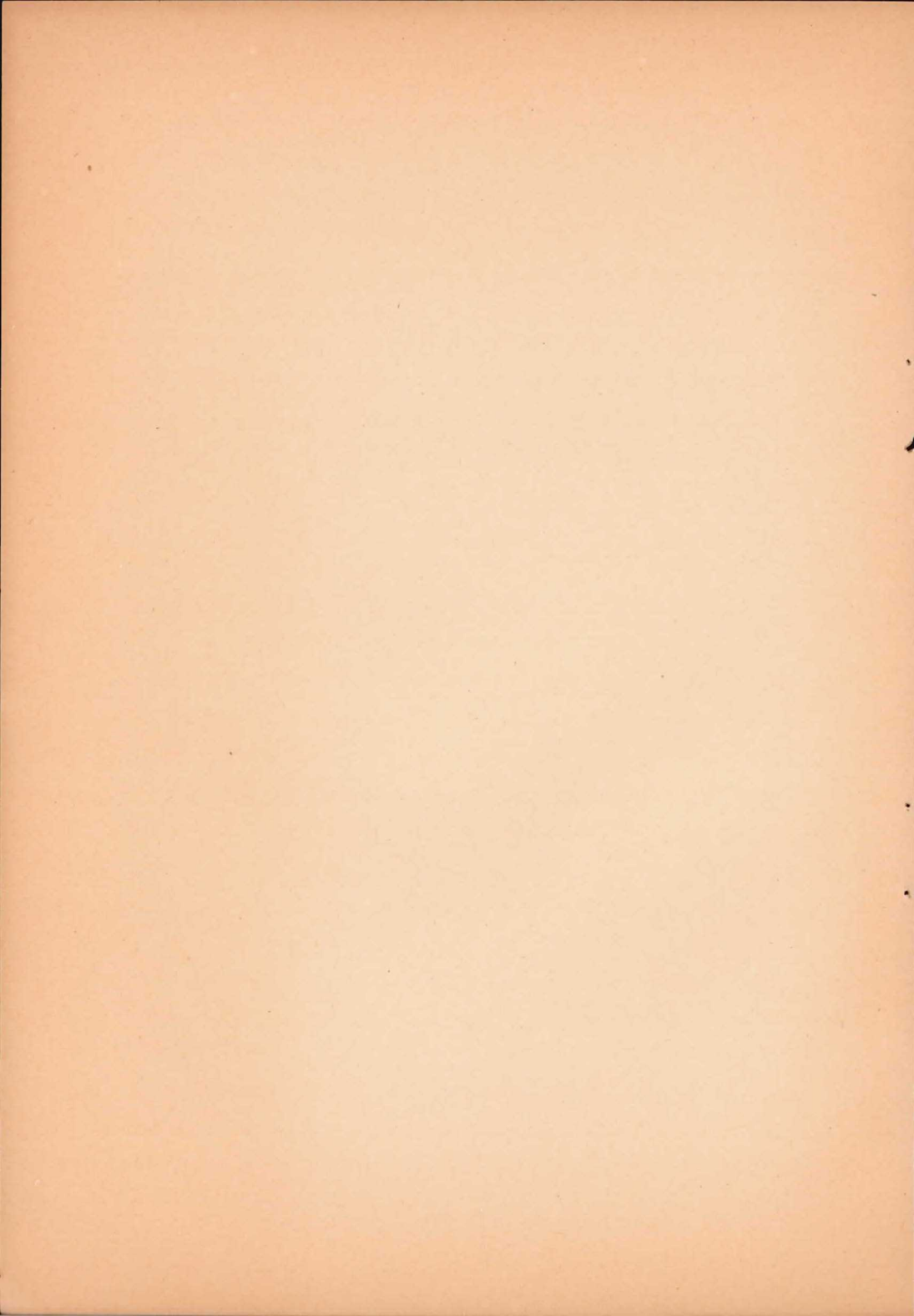
家族計画なり、生活設計なり、生活の指導方面に骨を折つてもらおう。それによつて人口の調整、過剰人口の緩和をはかると共に、生活水準の向上を期してゆこう。そういう運動の指導に着手いたしまして、さいわい、すでに研究会指導の下に実行に着手している大会社の数は約50社におよんでおります。一部実施し、もしくは準備中のものを加えれば百社近くになっております。その従業員の数も百数十万におよんでおります。こういう工合に企業体における、職域における家族計画その他の新生活運動はほとんど研究会一手でお世話しております。

この運動は国民運動となるまで永く続けてゆきたいと考えております。すで

に厚生大臣代理の田辺事務次官も御出のようでありますから、私の御あいさつはこれで終ることにいたします。

挨 拶

厚 生 大 臣 橋 本 龍 伍



本日ここに財団法人人口問題研究会が創立25周年を記念して公開講演会を開催されるにあたり、一言ごあいさつ申しあげる機会を得ましたことは私どもの光栄とするところであります。かえりみますに、本会は昭和8年10月に設立されてより、わが国人口問題の解決のために調査研究、内外調査研究機関との連絡、あるいは啓蒙宣伝などに力を尽してこられましたことは、ただいま永井理事長のご挨拶にもありましたとおりで、その功績につきましては、世人のひとしく認めるところであり、また私どもの深く敬意を表するところであります。本会創立当時におきましては、わが国人口の自然増加は毎年90万人に上り、失業問題が人口問題の中心として盛んに論じられておつたのであります。戦後経済力が著しく破壊されましたところへ多数の引揚と、また出生の激増によりまして、人口が著しく増加いたしました結果、現下の人口問題はまた格段と重要になつてまいつたのであります。わが国の総人口は現在9,200万人と推定され、戦後13年間のうちに2千万人にも上る増加を示しております。昭和25年以後出生率は著しく低下を示しておりますが、一方において死亡率もまた著しく改善されてまいっております。その結果自然増加は、ここ数年なお平均して年に90万に上つている次第であります。昭和25年以後における出生率の著しい低下は、欧米にもその例をみない急激なもので、人口の年齢からみた構造の上にも著しい変化が認められているのであります。すなわち、子供の割合は減り始めてまいりましたが、生産年齢の人口は今後10数年の間なお増加し続けることが予想され、同時に老齢人口の割合も次第に増してまいっているのであります。増加の勢いこそ下つてはまいりましたが、最近の傾向から推算いたしますと、10数年の将来には、わが国の総人口は1億に達することが予想されているのであります。戦後の混乱期から脱しまして、わが国経済力の回復と、生産力の発展は著しいものがありますけれども、将来においてぼう大な人口を養うためには、わが国の経済力はさらに格段の発展をいたさなければなりませんし、それとともに、人口の構造が変つてくるにしたがつて、種々な問題が生じてまいろうと存する次第であります。人口の量を調整する問題とともに、人口の資質を向上させることもまた我国が発展する上において十分考えなければ



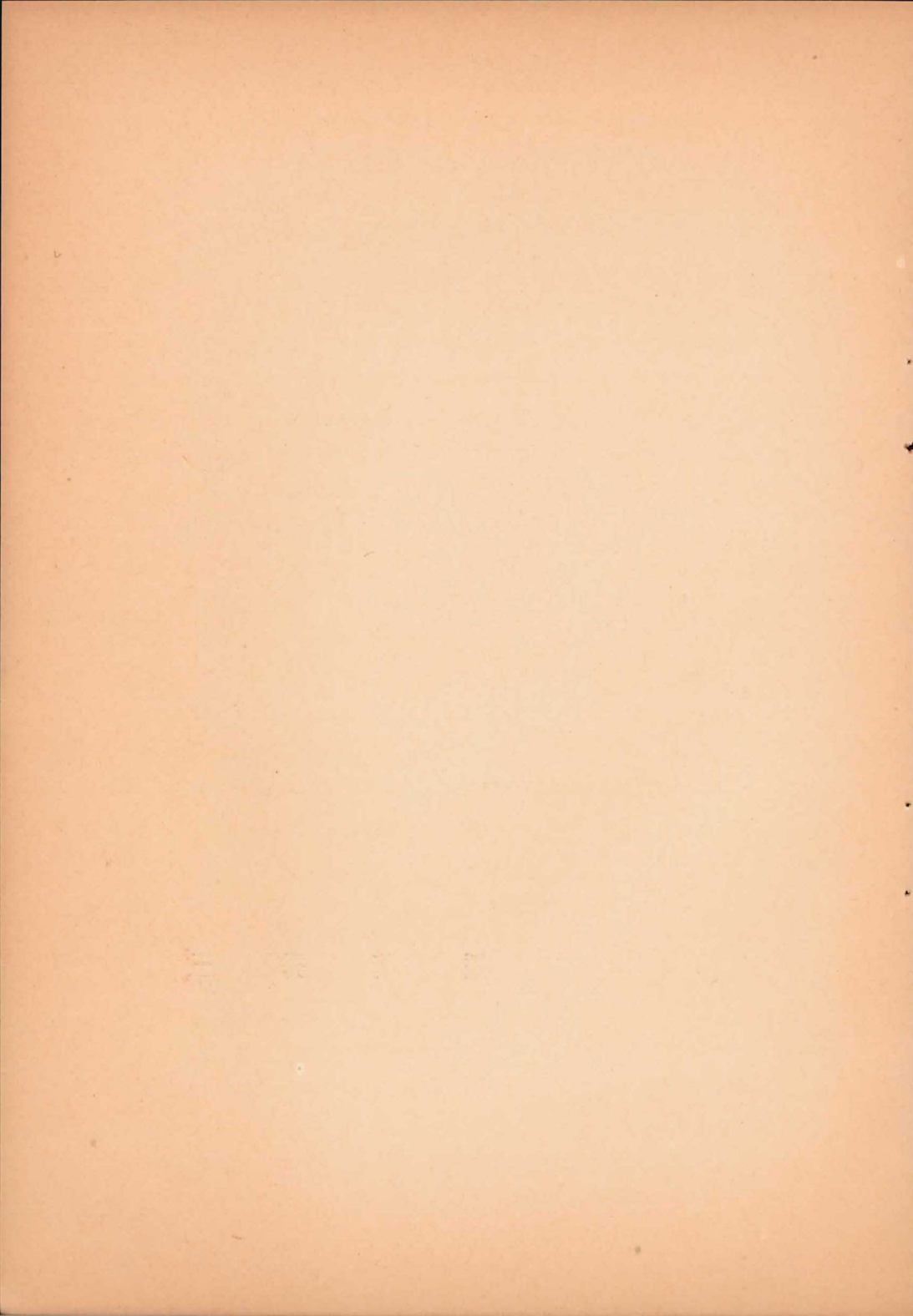
ならない問題であります。このように人口に関する問題は広い範囲にわたり、重要性は誠に大きいのであります。本会におかれましては戦後の人口問題に対処していち早くその対策を講じられました。昭和28年からは人口対策委員会を設けられて時宜に適した対策を議決され、しばしば政府に建議されておるのであります。政府と致しましても、厚生省の人口問題研究所において調査研究を行うと共に、昭和24年には内閣に、又昭和28年からは厚生省に人口問題審議会を常設することにより、本会の人口対策委員会が審議された問題について更に十分検討いたし、審議を尽すことにしているのであります。即ち同審議会は昭和29年には人口の量的調整に関する決議を、また昭和30年には人口収容力に関する決議を、さらに本年に到りまして潜在失業対策に関する決議を議決して政府に建議されたのでありまして、これらの建議につきましてはその趣旨をそれぞれの所管の省において実際の施策に生かす努力をいたしておる次第であります。思うに人口に関する問題は、小にしては我々個人の問題、家庭生活にかかわる問題から、大にしては、国家長年の大計にかかわる重大問題でありまして、その対策についてもそれぞれの立場によつて十分に検討されうえ、これらを総合的に施策にうまく移さなければ効果を期待できないと信ずるのであります。

本会は創立以来官民の知識を結集してわが国人口問題解決のために種々な努力を尽してこられたのであります。現在から将来にわたりわが国人口問題の重要性はさらに大となるのでありまして、その対策には政府の施策に応じて国民各位の協力のもとにきわめて大きな努力を必要とするものであります。この意味において本会がその使命にかんがみ創立25周年を記念してさらにいつそうの努力をいたされますことを関係各位に切望いたしますとともにこの講演会を機会に本会が将来ますます発展されますことを期待いたしまして私のご挨拶いたします。

人 口 と 経 済

国民経済研究協会理事長

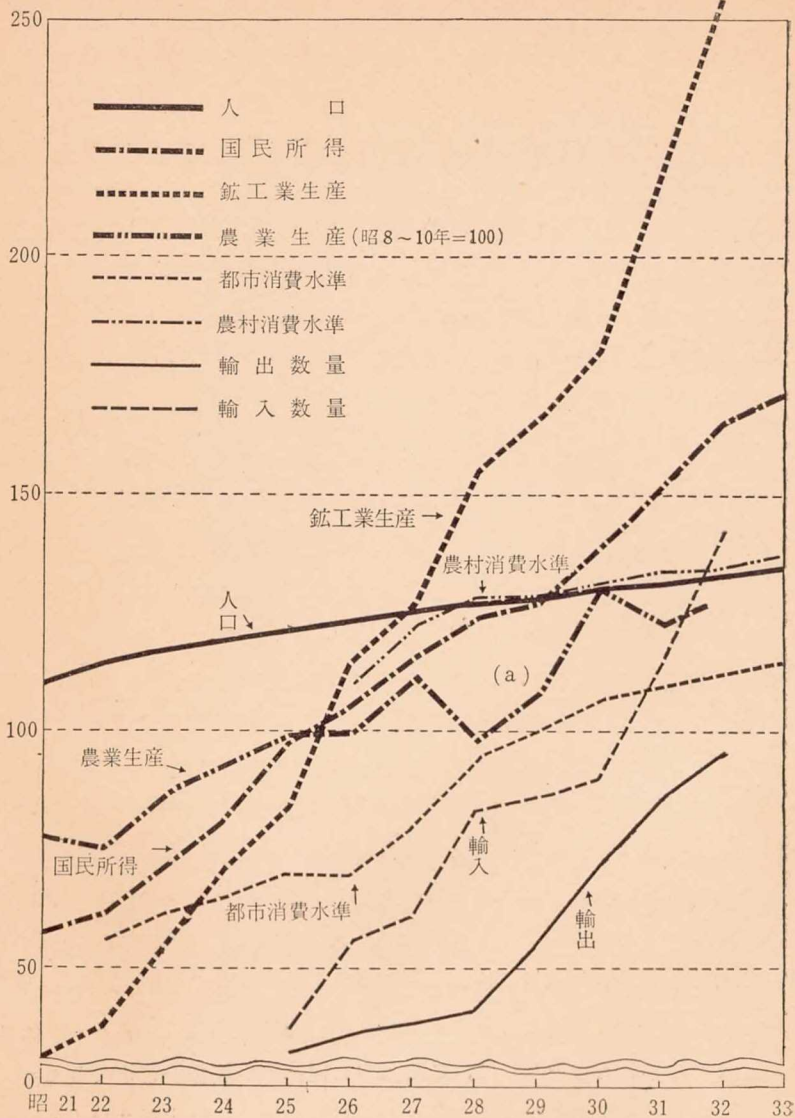
稲 葉 秀 三



人口と経済については、いろいろな面から考察ができると思います。与えられた時間もございますので、私はこれから主としてわが日本が戦争に負けてから現在までの間にどういつたような形で人口と経済との間に変化が生じたか、そしてまた今後この変化にどのように処したらよいかを御報告したいと思います。

経済の歴史は、見方によりましては「人口との闘争」だといつてもよいでしょう。この人口との闘争が一番むずかしい形を現わしたのが終戦直後の日本経済ではないかと思うのです。この人口との戦いには二つの面がある。その一つは量的な面での戦い、いま一つは質的な面での戦いであります。結論をさきに申し上げて恐縮ですが、何とかかんとか終戦後のこの13年間の日本経済は量的な面では、100パーセントではないけれども、80ないし90パーセント方人口との闘争に成功を納めておると思います。けれども質的な面との戦いということになりますと、50パーセントもうまくいつていない、そしてこの問題が今後私たちの経済、また生活の上に非常に深刻な形でのしかかってくるのではないかと思うのです。

まずはじめに、量的な問題について、ご報告申し上げましょう。個人的なことを申して恐縮ですが、私はちようど11年前に政府機関の中に迎え入れられ、終戦後の日本の混とんたる経済をどのように建て直したらよいかということを主願にして調査をしたり、政策を立案する仕事に参画させていただきました。緊急な経済対策のほかに、やや長い目で見て、将来の民主日本の経済をどうしなければならぬか——これが現在いろいろな形で問題になつていゝる。経済何カ年計画とか、あるいは長期経済計画というものにあとになるとなるわけでございますけれども——の最初の第一次の第二次経済復興計画を事務的にとりまとめに参加しました。その事務的に責任者のような地位についたのです。私は日本の場合終戦後の混とんたるところからわが日本国民が人口との戦いを開始した第一の時期だと思つております。そこで出発点である——仮に昭和21年とか22年ごろを例にして、この人口と経済との関係がどのようになつていゝるかを御報告してみましよう。私もその当時の生々しい生活体験を持つておりますけれどもみなさんもその当時の御体験を持つておられることでしょう。



そういう身近かな体験と結びつけ、全体的な姿を思い浮かべていただきたいのです。ここに参考のために表を作っておりますのでこの表を説明しながらみなさんのご記憶を喚起したいのです。これは戦前の日本経済が最も華やかだったといわれている昭和9～11年を100として戦後のいろいろな経済活動がどのようなものになっているかを示したもので、年次は昭和21年から32年までを表わしています。まず人口の線をごらんになつていただきたい。戦前に対して、昭和22年では、約15パーセント見当人口が増大しています。実数で申し上げますと、昭和10年の現在の日本の領域での人口は6,870万人といわれております。大ざっぱに6,900万人だといっているのですが、終戦直後およそ7,200万人ないし7,300万人くらいの人口であります。この10年間の間にはたつた3,4百万人しか日本の人口はふえていなかった。それが昭和22年になると、主として帰還者の影響ですけれども、人口はもう600百万人もふえて7,800百万人見当になつております。つまり、人口は終戦直後から100パーセントの線を上回っているのであります。

ところで、人口が増大した場合、私たち国民の生活が戦前のベースであるためには、人口を支える経済力もまた人口線と同じあるいはそれ以上でなければなりません。しかし一体この経済力を何に求めるかもまた大きな問題でありましょう。私どもは「実質国民所得」というものを経済力の判定資料として経済復興計画いつかつています。今の経済成長度の算定のもとになる国民総生産もまたこれと同じだといえるであります。経済力が少くとも人口と並行する、この地点まで増大していなければ、国民一人当たりの所得、もつと端的に申して、国民一人当たりの生活ないし暮しの程度が戦前なみになるということはいけません。これはいたつて明瞭なことでありまして。

では昭和22年でこの実質国民所得が戦前に比べてどのようなものであつたかと申しますと、私どもの推計では、グラフからも伺いえられるように戦前にくらべて60パーセントぐらいということになるのです。つまりこういう結果になります。昭和22年頃では人口は戦前にくらべて115パーセント増になつている、なのに人口を支える経済力の方は戦前なみにもなつていない、やつと60パーセン

トとちよつとしかないということになる。いい加えますと昭和22年頃では国民一人当たりの経済力わけ前は戦前の50%を若干上廻る程度だということになるのです。私どもは時の大臣さんにおねがいをし、毎月の都市の勤労者の家計収支を物量計算で示す、これによつてどのように変化をしているかを測定する仕事、つまり都市勤労者の家計調査と小売物価でも卸売物価でもない、私どもの生活に非常に身近かな消費者物価調査を開始することに協力し、これは現在までもつづいています。昭和22年について私どもが得た結論は、都市の平均の暮らしは——もとよりあの当時の混とんたる時代でも戦前以上になりつばな暮らしをしている少数の方があつた事実はけつして否定できませんけれども——実質的に戦前の55パーセントということになつています。しかも、この55パーセントもほんとうに自分たちが働いて得た収入によつて配給物資を購入してうまく経済の歯車が回つていたのかと申しますと、けつしてそうではない、当時は私たちの大部分は「売り食い」——経済学の言葉で申しますと、過去の蓄積を消耗する——をしながら何とか苦しい生活に耐えておつたのであります。

ではどうしてもはや戦争はなくなり戦争用の物を作る必要はなく、一切をあげて国民生活の改善、あるいは国民経済の発展のために、そのお金や物を動かすことができる時代になつている、しかも終戦直後から1年以上も経過をしているのに国民の生活のための物資を多量に生産することができなかつたのか、これが非常に問題でございます。こういえるでしょう。戦前にくらべて60パーセントくらいしか私どもの経済力が回復しなかつたということの裏には、一番大きな原因として肥料の不足とか、農機具の不足その他の原因によつて食糧生産が増加しなかつたとか、それ以上に私たちの生活物資の供給の源泉である第二次産業、つまり製造工業面での経済活動が当時では非常に貧弱にならざるを得なかつたという事情があつたのです。鉱工業生産というこの線（表参照）をごらんになつて下さい。これが戦前に対しての戦後の変化を示しておりますけれども、昭和22年のわが製造工業の生産指数は昭和10年にくらべて35パーセントだといわれております。それではお判りにならないので実数で申し上げます。鉄を例に申しあげますと、現在鉄は1年に9百万トンくらい鋼材として生

産されていますが、昭和22年に鋼材はどの程度生産されたかと申しますと、1ヶ年でたつた50万トンくらいしか生産できなかつたのであります。セメントはこのごろは月170万トンは作られています、昭和22年のセメントの生産は月10万トンくらいしかなかつたのです。こういった貧弱な状態であります。

まあ、このようなことになりますと、なかなか生産が、とくに第二次産業の生産が進まない。また農業関係の生産も戦前の昭和10年にくらべて約80パーセント見当だといわれています。

こういうことに加えてまだ日本は外国と本格的に貿易を再開することができませんでした。昭和22年では輸出が戦前の5パーセント、輸入が戦前の15パーセント程度だといった貧弱な状態だつたのであります。一寸附加させていただきますと、当時は単一レートではなく、複数レート、いいかえますと、ものごとにちがつた為替換算をして外貨と結びつけていたのです。こういう、物の生産活動が私たちの経済力を互にけん制し合ひまして、戦前にくらべて40パーセントも絶対的に低い経済活動を余儀なくせしめていたのだといえると思います。

こういう情勢に対して、一体私たちは短期、長期にどのように立ち向うべきか。これがその当時の一番大きな長期と短期の経済政策の課題だつたのです。そのためにいろいろな政策がとられました。中には失敗だつたと考えられる多くのものもあつたといえましよう。また私が事務的に主催した昭和22年の暮ごろから始まつた経済長期計画では5年後には人口と経済力の失調関係を何とか正常にとり戻したいということを前提といたしまして、いろいろな構図を作ってみました。そして第二回目のプランでは5年後に人口線と経済力の線とを一致せしめることを前提として実現をはかろうとしたのです。何とかそこまで日本の経済をもつていくために、米国の経済協力や日本の実業家、労働組合の方々の御協力をねがつていきたいという計画をまとめあげたこともあつたのです。

ここで一寸申し上げておきたいのは、私たちはその当時やや長期的に日本の経済を持つていかねばならぬと考え、そのやり方を試みたのですが、それはむずかしい経済対策の実験をしようということではなかつたということです。はつ



きりいいますと、簡単な常識的な考え方から出発したのだということなのであります。また人口との闘争を量的の面において何とか克服したいのだという念願に燃えておつたのだということをも申しあげておきたいのです。

簡単に申し上げますと、私たちはまず将来人口がどのような形になつていくだろうかということ推算いたしました。当時を中心にして将来人口のあり方というものを御紹介しますと、「当面は出生率はやや上つていくだろうけれども、その先では出生率は鈍化する傾向を持つていくだろう。死亡率はなお若干下つていくだろうけれども、限界線近くになつていくともうこれ以上は下らない。結局死亡率と出生率を差引いた自然増加率は先になると漸減していくだろう」と。このように推計して昭和28年10月1日現在で8,766万人見当に日本の人口はなるだろうという推算をしたのです。

さて現実の昭和28年10月1日現在の人口は遺憾ながら8,766万人にはなつてくれなかつたので、その5年前の私どもの計算は間違つておつたのです。実際の人口は8,710万人くらいで、55万人の誤差が生じたわけです。しかし8766と8710という数字は割合近似した数字でありまして、その後いろいろ政府によつて経済見通しが作られたり何かしてますけれども、遺憾ながらそれほどの確に当つたということがない。こういたしますと、案外私たちが混とんたる時代に始めた人口推計はそう間違つたものではなかつたと思うのです。

大体このような形で人口はいくだろうということを求め、これに対して実質国民所得の線(表参照)を昭和28年で、この人口線と合致させれば、もしも経済活動の中での投資と消費の比率が戦前と同じだといいたしますと、平均一人当りの暮しは戦前と同じになるわけです。このような狙いを持ち、そのために、農業生産をどのように伸ばしたらよいか、また製造工業をどこまで伸ばしそれを足がかりとして、わが輸出をどの規模にまでもつていくか、そして食糧や工業原料、機械の輸入をどう賄つていかなければならぬかを計算してみたのです。遺憾ながらわが日本は全部の生活物資、生産物資を国内で自給することはできません。したがつて貿易拡大をしながらその経済を大きくしていかなければならぬのです。

こういつたことから昭和28年に人口線と国民所得の線を合致させ、しかもそのあと輸出入が均衡して経済自立の実現をする、つまり自分の力で国際収支を均衡せしめるということを目標としたのです。私たちはその実現がわが日本にとつてまず第一の仕事である。そこへ行くまでは労働者の方も、経営者の方も自分の生活基盤をちゃんとすることに専念する必要がある。それからあとは民主主義ベースで闘争をしてもよろしい。でなければ万事はうまく運ぶものではないと信じたのであります。そういう形で経済を戦前のレベル、つまり戦前よりも人口が大きくなつただけ経済力を大きくすることに努力すべきである。それからあとは民主主義によつて相互に協力もし、闘争もしてもらいたい、という念願に燃えて政策を作つたり計画を作つたりしたのであります。

不幸にして私たちはそのような計画を実行に移すことはできませんでした。けれども、当時の私たちの感じを卒直に申しあげますと、なるほどこういう構図をつくつた、けれども、戦争に負けてめちやくちやになりしかも外地から6百万人の人口を收容したわが日本で、この構図が5年後に実現可能だということには首をかしげざるを得なかつたのであります。

しかし今からふりかえつてみますと、どうも私たちはやや悲観的でありすぎたかもしれません。というのは現実の日本経済のたどつた経過をみますとこのグラフにもありますように、少くとも量的な面ではほぼ昭和28年ごろには対戦前の人口と経済力の均衡関係が成立しているといえるであります。

主として工業生産力の回復によつて国民所得が急速にのび、一寸予定よりは低いのですが、対戦前の人口と国民所得がバランスしています。生活水準の方も都市と農村で差はありますが、双方を平均しますと、戦前に比べ100パーセント近くになつています。

尤もここで同じく皆さんにご注意をして頂きたいのは「現実の日本の場合では昭和28年では経済自立の方は犠牲になつている」ということです。この端的な例は輸出と輸入とが片ちんばになつている。これはアメリカの経済援助や特需収入によつてわが輸入が支えられているということです。それがなければ「輸入水準はもつと低かつたであらうし、ひいては生産も、国民所得も、国民

総生産も、国民一人当りの生活水準の回復も現実よりは低からざるをえなかつたといえるでありましょう。

しかし私たちの当初の考え方がそう理論的、学術的なものでなく、極めて「常識的」なものであつたということは以上の点からも是非御了解になつていただきたいのです。

ところで始めのお話しにかえりますが、以上の量的な側面からの日本経済の復興も質的な面からいいますと、なおいろいろと問題があるといえるのであります。このことはあとで申上げることにといたしますよう。

昭和29年からあとは経済力は人口線を上回つているという特長的な時代に日本経済は入つています。ではどうしてそういう経済力が実現したかと申しますと一番大きな点は工業の生産力が非常に伸びてくれたこととあります。と同時に私たちが当時予期したよりも日本の農業生産力が大きく伸びてくれたこととあります。貿易活動は反対に私たちの予想ほど伸びませんでしたけれども、いわゆる米国の対外援助が当時推算をしたよりも非常に大きかつた。また朝鮮動乱の勃発を転機として特需収入が生じた。それを財源にして輸入力が拡大できたという物的条件があつたことは今御報告したとおりです。ともかく昭和27年から29年ごろにかけ、全体としての経済力と人口とはバランスを回復し、その後は人口の増加よりも経済力の方の増加するということがわが日本に起こつております。国民生活は一体どのようなことになつたかと申しますと、都市消費水準と農村消費水準（表参照）がこれを雄弁に論証してくれるとおり全体としての経済成長につれて都市の生活も、農村の平均生活も上昇しているのです。私はあえてそれが平均であると強調するものでありまして、その間に各々の中では上と下の格差が増大しつつあるという現象をけつして否定しようというものではございません。例えば消費水準については、昭和29年に、はじめて都市で戦前なみの消費水準が実現しています。その上昭和30年には戦前水準を6.5パーセント上回り、31年には9.4パーセント上回り、32年はおそらく115パーセント見当にはなつていましてありましょう。農村のほうは、土地改革の影響とか農業での生産性向上といつたものの影響もありました。戦前にくらべて非常に

プラスになつている。もつともこの面では戦前のほうが非常に悪かつたということも事実であります。昭和26年で平均農家の暮しは戦前水準を9パーセント突破し、その後毎年毎年向上し、昭和31年では134パーセント見当になつていますが、これは農村の方が絶対的に有利だとはいえないのです。

大体私たちの現在の暮しは都市と農村を平均して約20パーセント程度上向つています。そして国民所得の増大率と人口の増大率とを比較してみても、この国民生活、つまり消費の増大率は均衡を得ているものだといつてもよいのです。最近やや消費の増大率が大きくなつて、その反面財政の投資と民間の投資の経済力の中に占める地位がやや低下しつつあるという傾向はうかがいられるのですが、しかし現在の私たちの暮しは国民経済を異常に攪乱するほどの「失調的なもの」かといいますと、この私は必ずしもそうではないと思つています。そういう点で、人口の面での量的な闘争ということについてはまあ当初の目標を実現したのではないかといえると思うのです。

それでは時間も余りありませんが今度は人口と経済力との闘争の質的な面で一体私たちはほんとうに成功を取めるまでにいたつたのかと申しますと、必ずしもそのようになっていたとは思いません。その第一は日本では戦前でも過剰人口問題というものが起つておりました。経済力と人口とのアンバランスの関係は昔からあるのであり、しかもそれが顕在的でなく潜在的だということが特長的です。日本がヨーロッパの西独とか英国なみの完全雇用になり、その賃金格差がなくなつて、中小企業も大企業に働く人も、大体二割見当しか差がないというような賃金をもらうような経済を実現するには日本としては今後近代化や合理化という要素を考え併せますと、わが経済活動全体が今の水準の二倍見当高まつてくれなければなりません。その場合貿易の規模も二倍あるいはそれを若干上回るだけの規模を実現していかなければならないと思います。そういうこともあつて、その過渡期では経済は発展しながらも所得や賃金がアンバランスになつてくる、また雇用もアンバランスになつてくる、そして大企業と中小企業の雇用条件の差が開いていく、また本来わが生産人口を収容してくれるべき第二次産業が、なかなか人口を収容しきれないで、むしろ第三次産業であ

るサービス産業とか建設関係とか銀行，そういつたところで労働人口を収容し  
そういうところに働かないと所得を得られにくいという姿がわが日本に起こ  
るわけにあります。さきほど永井博士がおつしやいましたけれども，わが人口  
問題研究会は潜在失業対策という案を作り，人口問題審議会を通じて昨年政府  
に建議しました。私もその建議の作製に協力させていただきましたが，これは  
表面には失業として現われないけれども，その実は失業である多くの人口をわ  
が日本は包容している，またしなければならなくなっているということ  
であります。こういつた経済力と人口との失調関係が持続している段階ではよ  
ほど政府と財界との協力体制がとられないと，少しぐらいの経済力の上昇であ  
つてもマイナスの要素は拡大していくと考えざるを得ないのです。

いま一つ私がここに提案しておきたい問題はなるほどいまお話を申しあげた  
ようにわが経済力は順調な歩みを進めている，けれども戦後の経済発展速度と  
いうものは——今年の経済白書に出ているように——これからだんだん鈍化し  
ていくのではないかということです。長期的にはこういう傾向を示さざるをえ  
ないといえましょう。戦争に負けましてから現在までの経済力の発展速度は一  
年平均11パーセントということになっております。この11パーセントという速  
度は経済奇蹟をなした戦後の西ドイツの経済成長速度よりもなお高かつた  
のであります。けれどもこの11パーセントという速度も昭和27年頃に屈折点に  
直面している。すなわち昭和27年までは平均1年12パーセントであつた。しか  
し昭和27年から32年ごろまでは神武景気という好景気の期間を入れてもなおか  
つ経済成長率は8パーセントになつているのです。しかもその上32年ごろを限  
界として経済成長速度はさらに長期的に鈍化の傾向が見受けられるのです。昭  
和37年までの政府の5カ年計画も6.5パーセントという成長速度を採用してい  
ます。去年から金融引締政策が始まつたので，いまは異常な成長鈍化の時期で  
あります。昭和32年から33年にかけてはわが経済は実質的に2パーセントぐら  
いにしか伸びないでしょう。これは例外だと思えますけれども，なおかつ，わ  
が経済の発展速度が長期的に鈍化を来たさざるを得ないということは，運命的  
なものだといつてもよいでしょう。それを政策によつてどの程度是正していく

かということが大きな問題であります。

ところで他方わが経済は輸出貿易を伸ばすために、他の国の経済力と競争しなければなりません。そうでないと輸入をふやし、経済力の成長を実現することはできないのです。最近はいよいよお隣の中共との貿易競争が東南アジアで始まり出しているといえます。したがってわが国はどうしてもある程度産業の近代化や合理化をしていかねばならない。これをしながら次の段階でわが経済をどう持つていくかという問題を処置していかなければならない。

そのためには、今後私たちは量的な拡大のための経済政策よりももつと質的な経済政策に重点をおかなければいけない量的な人口と経済力の闘争よりも質的な闘争にもつともつと大きな目を向けていかなければならないと思います。

時間がありませんので、結論的に将来のことを考えて、私は次の三つの問題を示唆し、この壇から降りさしていただきたいと思います。

その一つは——あとから岡崎さんからお話があるかもしれませんが——今後は絶対的な人口増加は年90万ないしそれを下回る程度で生じてくるだろうけれども、今後10年間ぐらひは過去の出生率の低下傾向を反映して人口の増加よりも、生産年齢人口の増加がもつと大きく生じるという事態に私たちが直面することです。他方さきにも申し上げましたように産業の合理化をしなければなりません。高度化をしなければならぬ、オートメーションをしなければならぬとしますと、どうしても労働節約的な事態が発生する可能性があります。いま一つ皆さんの注意を喚起したいのは、10年先の昭和43年以後では今度は逆に生産年齢人口は余り増大しないということを生じうるのです。そういう先の段階を考えますと、いま当分は苦しくても世界に遅れないように、生産設備その他の合理化をしておかなければ、次の段階にうまくやりえないことにもなるのです。それは正しく企業が解決する問題ではなく、国民経済が解決すべき問題ではないかと考えます。つまり政府の政策がもつと弾力的になつて雇用の吸収と経済の拡大合理化をうまくアジャストしながら科学的には将来の発展に備え次の段階ではその軌道の上で産業の発達、いいかえますと機械工業が進み、雑貨工業が進んで、多くの雇用を働らかしながら、貿易をのばしていくという仕

事を全体として達成しなければならないのです。こういう経済作戦計画がいままさに今後10年についてつくられ実行されなければならないのです。それを具体的に解決することなしに私たちは過剰人口とか潜在失業とかを克服しながら経済の発展を実現することはできないのであります。

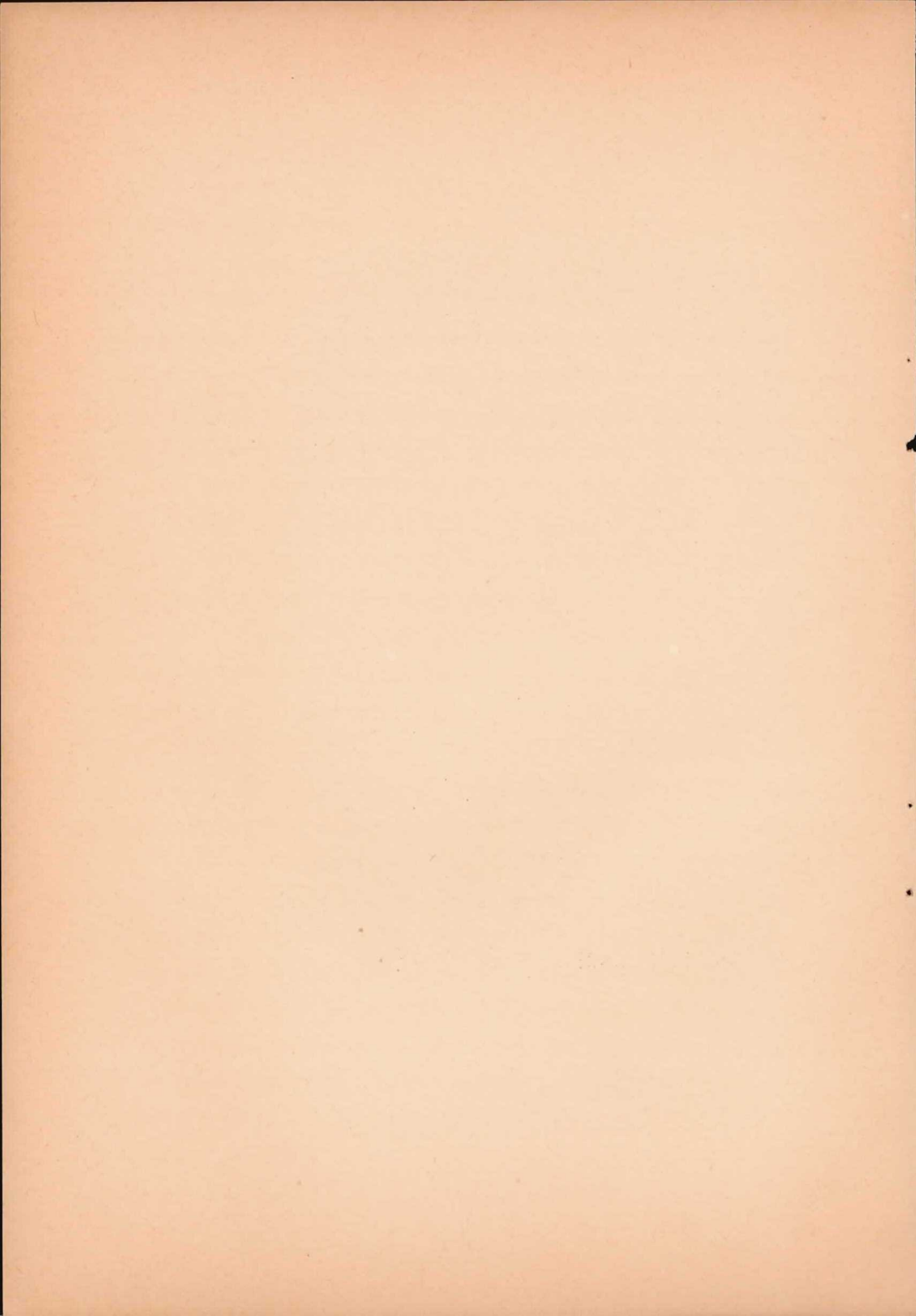
次に第三の重要な点は、私たちは経済の拡大と通貨価値の安定ということについてもつと真剣に考えなければならないのです。この二つの矛盾を調整するという仕事にもつと勇敢に立ち向つていかなければならないのです。拡大が必要だからといってどんどん政府が財政支出をし、日本銀行がお金を貸していくと、一時はよいとしても、その次の段階では昭和29年のように、また去年のように外貨が涸渇してこれを防止するために引締めをするとか、物価が異常に騰貴して国民生活が低下したり対外競争力がマイナスになるとかいつた情勢に直面しなければならないのです。私たちはその意味ではまだほんとうに人口と経済力との闘争に対して十分の手だてができていないのです。それをいかにするかということが今後のほんとうの問題でありましょう。

# 日本經濟の展望

經濟団体連合会々長

石 坂 泰 三





先般人口問題研究会の創立25年祝賀会があるについて永井先生がおいでになり、私から何か申しあげるようにとのお話がありました。私はふだん実務にはたずさわつてはおりますけれども、非常に多忙でみなさまの前に系統だつてお話を申しあげる能力がございませんのでたつてご辞退申しあげたのでありますが、永井先生は私がまだ20代のときから大変にいろいろとお世話になり、引続いて今日におよんでおりますし、また先生が人口問題のごとき非常に重要であるにもかかわらず比較的一般人の注意を引かない地味な仕事に献身的に御尽力下さつておられます誠意に感謝してまかり出た次第であります。しかしただいま稲葉君から詳細に日本の経済についてのお話があり、同君はわが国における有数な経済研究専門家でありますので、私のようなものが出てお話を申しあげることは大変にお聞き苦しいことと思ひますけれどもしばらく御猶予をねがいたいと思ひます。ただいま稲葉さんの後半の御高見をうかがつたのでありますが、実は私も常に考えておるのであります、一体人類は何のために生きているのであるかということであり、戦前日本においてはみなさんや我々は忠君愛国、滅私奉公というようなことで育てられてまいりましたが、今日から考えてみると、やはり我々日本人がよりよい生活に到達するに必要な道中としてそういう訓練を与えられたかとぞんじます。今日は世界を通じまして人類の目的は人間がベターなよりよい生活を作るようになるということが人類の目的であるというふうな解釈せられておるのが今日の通説だと申しあげても差支えないとぞんじます。ベター・ライフを送るのにはどうしてもプロダクション—生産ということが絶対に必要であります。ここに人口の問題がございますが、これからの我々の生活は人口の増加率と生産の増加率との間における協調でありまして、もしも生産の増加率が人口増加率をしのいでいくならば、人口はいくらふえても私は差支えないと考えております。生産をあげるためには原材料と動力がいります。エネルギー源がいります。そこで昨今においては石炭、石油、あるいは水力いろいろな問題がございますけれども、大きい将来をおもんばかつてここに原子力の平和利用という問題が研究されつつあるので、何年かの中にはこの原子力が生産の原動力として経済的に使われるような時代が来るので

はないかと考えております。わが国の人口はすでに[9,000万人を越えているといわれておりますがこれが年々百万を上回る増加率を持つておりますので、やがては1億に到達することもあまり遠くないのではないかと思うのであります。しかしながらただいま稲葉さんのお話にあつたようにさらに何年かのちには日本の人口はまた下げカジをとつてくるということが学者にいわれておりますが、まあ当分の間はだんだんとふえていくのではないかと思います。現在の人口水準をもつてしてもわが国は世界で最も人口密度の高い国の一つに数えられております。その膨張する人口を賄つていくためにはわが国は食糧、工業用原材料その他物資のかかなりの不足分を海外に仰がなければならない現状にございます。戦前においてすらわが国主要資源の外国依存度は他の諸外国に比して著しく高かつたのであります。しかも戦後は国土の46パーセントを一挙に失ないその依存度はさらに高まつておるのであります。すなわち現在でもなお食糧の二割程度のもを輸入に頼つておりますし、その他棉花羊毛、鉄鉱石、粘結炭、塩、油ころうような原材料さらにゴム、皮革、アルミニウムの原料であるボーキサイド、カリ、リン鉱石等の工業原料においてはその全部あるいは大部分を海外の供給に頼つているわけであります。このような資源事情のもとにおいて経済を發展せしめる方法は二通りしかありません。その一つは技術を用いて乏しい資源の利用を高度に高めるといふこと。その二は貿易によつて経済の拡大を図り海外資源の恩恵にあずかるといふこの二つであります。技術の高度利用といふことは究極にはいろいろ困難な事情があり制約がありましてまた限度もあると考えられます。従つて当面どちらかといへば日本経済は後者の方向、すなわち貿易によつて原材料を供給するという方向に力をそそがなければならない状態にあると考えられます。かようにして加工消費財をはじめとして最近にいたつては重化学工業製品をも含めた広範囲の商品の輸出により必要な原材料ならびに食糧を調達すべくみなみならぬ努力を払つておる次第であります。かようにしてわが国には加工貿易型の産業構造が打ち立てられ、貿易ならびにいわゆる対外経済協力これこそが日本経済にとつての生命線であると考えられるにいたつたのであります。しかもこの貿易の前途を考えますと、必ず

しも楽観を許さないものがあります。世界経済の影響にいろいろのウヨ曲折があることはさておいてわが国はいわば工業的には中進国とでも申しますか、先進国ならびに後進国両側面からの絶えざる強力な競争に直面しておびやかされているわけであります。しかしながら私は日本経済の底力というものをそう悲観的には見ていないのでありまして、現に戦後日本経済の復興発展ぶりは誠に目覚ましいものがあつたのであります。本年に入りましてやや停滞を示しては観るものの昨年まで国民の総生産からみるとただいまもお話がありました、年々8パーセントから10パーセント以上の伸びが記録されております。この発展ぶりは西独とならび称せられるほどでありまして、その他諸外国の経済成長率を大体しのいでいる次第であります。戦争による破壊、領土の喪失、終戦直後の経済混乱に思いをいたすならば誠に驚異的な発展といわなければなりません。これを産業活動指数ならびに鉱工業生産指数でみると、いまや戦前の水準の二倍をはるかに越え、戦争中の最も高かつた水準を上回つていたのであります、これにくらべて、貿易水準、とくに輸出の水準はようやくいまだ戦前の水準を回復した程度でありまして、総体的に低位にあることは誠にいかんでございます。しかし、いずれにしても、戦後におけるわが国の経済発展が自由諸国の中で際だつて高い成長率を示してきたことはわが国経済の底力を端的に示すものであつて、この点については我々日本人は確信を持つてよいと考えております。こうした経済発展をもたらした原因はくわしく分析すると数多いものと思われませんが、発展の裏付けとなつた内外の有効需要の増大という面はこれは見逃がせないだらうと思ひます、すなわちまず海外需要といたしましては戦後米国をはじめとする諸外国における工業ブームの風潮が世界貿易の著しい拡大をもたらし、日本もこの世界的な貿易拡大の恩恵にあずかつたということがあげられます。海外需要の増大が日本の輸出を伸ばしこれが日本経済に活力を与えて拡大を可能にしたといふことができると思ひます。しかしこれと並行して国内市場の拡大が経済成長に大いにあずかつて力のあつたこともまた無視することはできないと思ひます。生活水準向上と人口増加に支えられた国内消費規模の拡大と世界的な技術革新に対応してのわが国輸出関連産業ならびに機械産

業における投資の増大が国内市場を増大し経済成長に一役買っておりますことは否定のできない事実でございます。もちろん人口の増加ということはこれまでのところ経済発展の大きな負担となつております。また人口問題はユウウツな問題であります。しかし人口と経済との関係は必ずしもかような運命をつねに担わなければならない問題ではないかと思われまゝ。考えてみますと、人口の増加は一国の経済にとりプラスの原因ともなりマイナスの原因ともなります。一国の生産力が低くて国民所得水準が低位であるための人口の増加は食糧不足、失業増大、あるいは生活水準の低下をもたらすことになりまして明らかにマイナスの要因として働いています。これに対して生産性が非常に向上して完全雇用が実現しているような社会においては人口増加のテンポが安定できてさえあればそれが消費需要の漸進的な上昇を生み出して投資機構を拡張し技術革新を誘因することもございまして、人口の増加はプラスの要因として作用することになります。最近の欧米諸国では、すでに国民所得水準が高いために人口問題は大体後者の観点からみられているようであります。わが国の場合をかえりみると、人口問題に関してはとかく従来悲観的な見方が多く、失業国際収支の赤字等の現実の現象に直面することに、人口増加のマイナス面ばかりがとかく強調されがちでありまして、ある場合には日本経済のすべての困難を人口増加に期するという考え方をする人すらあるようでございます。しかし人口の規模、もしくはその増加のテンポ自体が一国の経済の発展と調和がとれてさえいけば、人口の増加は経済発展のための新たなる刺激にもなり得ることを見逃がしてはならないかとぞんじます。この意味において、人口問題はつねにこれを経済との総体的な関係において論ずべきであつてその増加形体は経済の発展からみて調和的であり、安定的でありさえすれば心配はないのではないかとぞんじます。戦前の日本の人口は多産多死型とでもいうが大変生れて大変死んでいくという形でありました。ところが戦後は医薬衛生の著しい進歩のおかげで死亡率は画期的に低下し、海外からの復員という社会的の増加要因と重なり合つて人口の増加が一時的に行われた。しかしながらやがて家族計画の運動などが進展して、出生率のほうも死亡率と均衡を保つて顕著な低下を示しており

戦後13年も経つた現在日本の人口は多産多死に対して少産少死ともいえる近代型に転換してきたといわれているような次第であります。したがつてわが国の経済が順調に伸びていく限りにおいては戦争直後において恐れられていたような人口の激しい圧迫の時代はどうか一時的に切り抜けてきたのではないかと考えられます。結局問題の重点は、この人口問題をして経済のマイナス要因たらしめることなく、むしろ経済成長を支えていくプラスの要因たらしめるように経済の発展をいかにして現実するか問題があると思うのであります。もちろん現実の問題としては、日本における人口問題は、ぼう大な潜在失業という形で問題を提起しております、さらに加えて年々70ないし80万の追加労働人口を吸収していくことが要請されております。農林ならびに中小企業に潜在するこうした過剰人口の存在はけつして見逃がし得ない大きな問題でございます。しかしその解決には一時しのぎの部分的な社会保障政策などをもつては、真に効果が上るものではないと思うのであります、もちろん経済構造の近代化合理化を積極的に進めて、全体としての経済の成長を高め雇用水準を高めることによつて矛盾の解消が図られるべきであると考えるのであります。こうした日本経済の発展成長をもたらす原動力は一に輸出の拡大であり二には国内開発であると思ひます。もちろんこれはどちらか一方という問題でなくて並行して進めるべきものではございますが、しかし資源の大部分を海外に仰いで貿易の拡大を通じて経済の拡大が可能となるという日本経済の基本的性格を考慮するならば、当面の問題としてはやはり輸出振興に最大の重点が置かれるべきであります。戦後世界貿易発展のテンポは目覚ましく、長い目で見れば今後こうした傾向が持続するとみてよいと思ひます。日本がこのわけ前にあずかり得るかなかは一に国際競争力の強弱いかんにかかつております。なされるべきは産業の生産性向上であり産業構造の近代化推進であります。これによつて輸出が伸び経済規模の拡大が可能となりひいては雇用水準の上昇が可能となるのでございます。それは生産性を向上させた産業自体の拡張という形で現われるかもしれない、あるいは関連産業、新規産業の発展による場合もあるのでありましよう。さらには大企業と中小企業との間における社会的分業の確立が雇用安定に一役

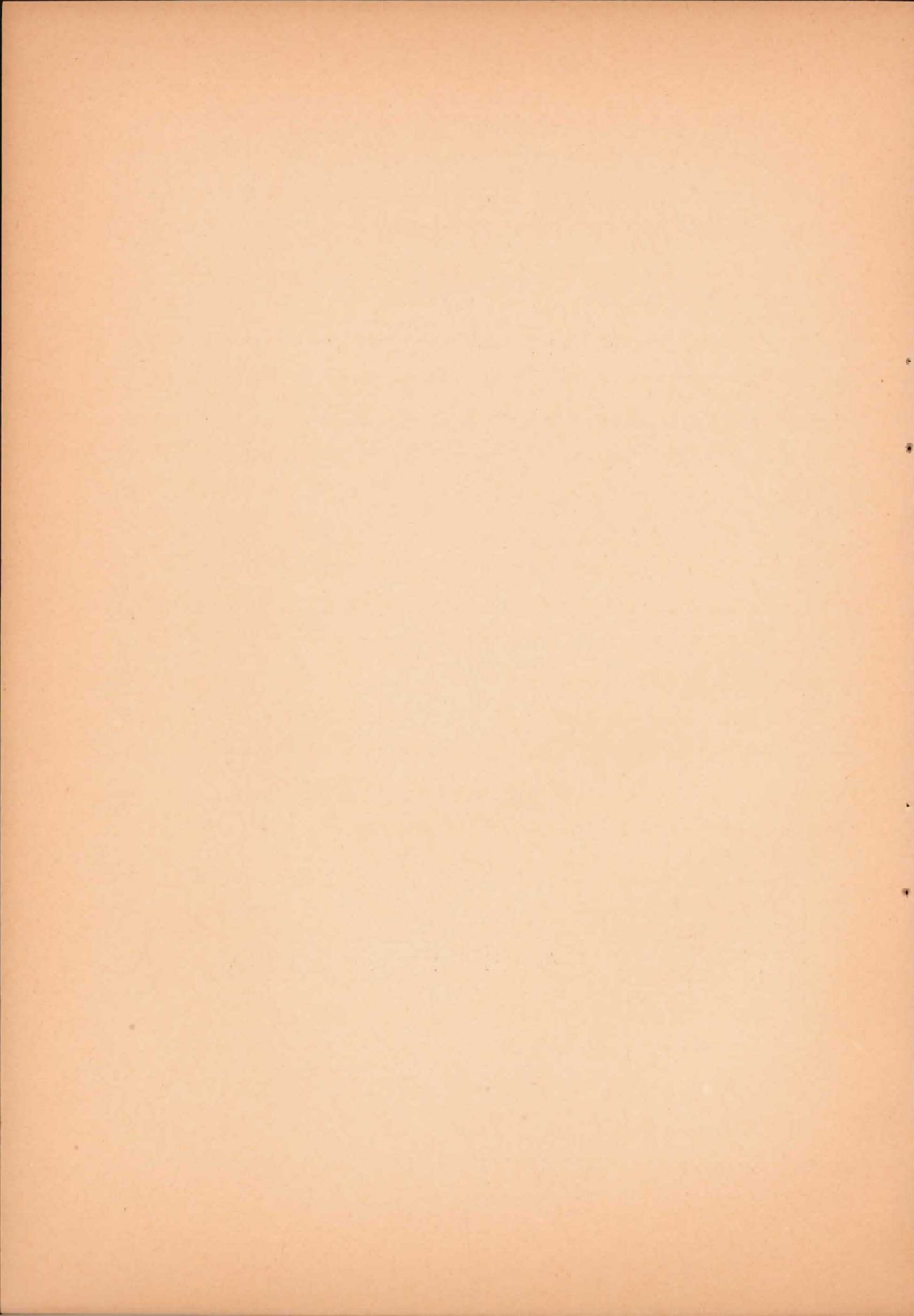
買つて出ることとも考えられます。また第三次産業の拡大による雇傭吸収も期待できるかもしれません。私はこの意味において人口問題の現状経済の先行きについて必ずしも不安はいたしておりません。日本経済の持つダイナミックな発展力とこれだけは外国に負けなところの勤勉と努力に期待しているのであります。輸出振興を中心に経済規模の拡大を図つて人口問題をして経済の負担とせず、むしろこれを経済の安定的成長を支える要素たらしめるように日本経済を発展させることこそ日本産業人の理想でなければならないと信ずる次第であります。

人 口 と 勞 働

經 濟 学 博 士  
一 橋 大 学 教 授  
中 央 勞 働 委 員 会 長

中 山 伊 知 郎





私の主題は人口と労働という問題なのですが、私の結論はといえば、人口と労働というものは、経済学では同じように扱っているが、これは違うものなのだということに尽きるのであります。

非常に妙ないい方ですが、皆さん経済学を勉強になった場合にお気づきになつたと思うのですが、古い経済学でも、新しい経済学でも、人口と労働というものについては、大体同じように扱っております。例えば、1776年まで遡りましてアダム・スミスの「国富論」、それからジョン・スチュアートミルの「賃金基金説」という有名な学説においても、そうであります。「賃金基金説」を一口に申せば、それは、支払われる賃金の総額は決まっているという説であります。どういうふうに決まっているかの問題はここでは入らないが、賃金基金を仮りに $W$ と現わします。これを $P$ (人口)で割りますと、一人当たりの賃金 $W$ 、ということになります。ですから、こういう考え方によると、人口 $P$ が増えれば、そして賃金基金 $W$ がそのままであれば、その賃金 $w$ は小さくなる。これは当然の話であります。小さくなるとどういう現象が起るか。——その場合には、だんだん一般の生活水準が下つていく。下つた結果、ついに労働の再生産ができないような賃金水準まで下りますと、そこに労働力、あるいは人口の不足が起る。もつと正確にいうと、人口の増加率の減少が起る。とにかく、 $W$ がより小さくなると、分母であるべき $P$ が小さくなるから、その結果、一応下つてきたウェイズ・レベルが反転する。人口が小さくなることによつて賃金は上昇に転ずる。この波が大体30年くらいの周期で動いていく。従つて、これを重ねていくと、人口と賃金の関係が低下される。こういう考え方でありませう。

この考え方からもう一步進展すると、<sup>ワイズ・ロー・オブ・ウェイズ</sup>「賃金の鉄則」と呼ばれているラッサールの法則になるのです。ラッサールによれば、賃金はいろいろな意味である高さに決まるだろう。しかし、それは結局、生活の最低水準に押しつめられるようになる。なぜかといえば、これは、人口が増加することによつてつねに賃金を圧迫してそういう水準に押しつめていくという考え方でありませう。

この考え方は、ここでの主題から見ると、第一、ウェイズ・ファンズはそんな固定的なものではあるまい。人口とウェイズ・ファンズ(賃金基金)の関係

も、その割算で示されるような簡単なものではあるまい。ラッサールのいうような「賃金の鉄則」は、これは社会の生産力がまだ十分に発達していない時代、すなわちカルドアにいわせると、資本主義経済のまだ前期に属する時代には、あるいは当てはまるかもしれないが、しかし経済の発達がある程度おこなわれて、そして賃金水準が単純な生活水準以上のレベルに到達したような、発達した資本主義社会においては通用しないのではないか。などいろいろな批評がなされております。

しかし、その考え方の基本は、今日でもずっと続いております。例えば、イギリスで最近まで経済学の指導的地位にあつたピグーの「賃金理論」は、新しい形をとつた「賃金基金説」であるというふうに批評されている。それを表面から批判し、そして新しい理論を展開したのが1936年のケインズのジェネラルセオリーであつたのです。これは、一つの古い経済理論を例にとつたものであります。

人口と労働を同時に置いて考えてきたもう一つのもつとも新しい例を申し上げます。新しい経済学の一つの流れは、ご承知のように、ハロッドやカルドアなどイギリス経済学、アメリカ経済学のあるグループによつて推進されている「<sup>グロ</sup>経済成長理論」であります。そのモデルとして一番簡単なものは、いうまでもなく、ハロッドの $GC=S$ であります。(Gは成長率、Cは資本系数、Sは貯蓄。すなわち、資本系数と成長率をかけたものが丁度貯蓄になるような状態で経済というものは成長して行く。そういう等式でいくのが均衡的な経済成長の姿である。こういう理論が、ハロッドの有名なダイナミック・セオリーの現われてくる「経済成長理論」の基本的な考え方であります。

このGという成長率は、一体なんだろうか。——これを一步突込んで考えていつたのがカルドアであります。カルドアの場合は、Wを使つているが、Gという一国民経済の成長率は二つの要素からでき上つている。それは、 $P+T$ (Pは人口増加率、Tは技術の発展率)によつてあらわすことができる。これは単純なプラスではないが、要するに、GはPとTに分けられる。つまり、経済の成長率というのは、一つは人口の増加率によつて規定されているとするの

であります。

もし、一つの経済社会で、他のものが何も動かないとした古典学派のようにその度に人口だけが増加していくとすれば、必然的に経済は成長過程をたどっていくでしょう。人口の増加によつて、需要は増加する。人口の増加によつて需要が増加すれば、それに従つて生産が増加する。生産が増加すれば、それだけ所得も増える。こういう形で人口の増加を基本にして経済がだんだん伸びていく。人口の増加は、それが適度である限り、経済の成長と合致するのであります。こういう考え方が一つ入つている。

ところが、Gという成長率は、単に人口の増加率だけでなく、技術の進歩のこと——これはなかなか測り難いが、やや正確にこれを測ろうとすれば一単位の労働の生産力、労働の生産性といわれるものでありましよう。すなわち、1日8時間の労働が生産し得る価値があるときには10であり、あるときには20になる。むろん、それには資本その他のものが協力しなければならないが、しかしこれを全体として測るとすれば、大体労働の単位で測るのが今日の通念であります。そういう測り方をすると、労働の生産力の発展が技術発達の一つの証明だということがいえる。その他いろいろな要素がほかにもあるが、また戻つて、人口増加率と技術発展率の関係を考えてみると、これは単純なプラスの関係ではない。その間の関係は、恐らくある函数の形において現われてこなければならぬ。しかし、簡単にいえば、経済の成長率は、一方においては人口の増加率によつて規定され、他方においては労働の生産性の増加、あるいはその裏を申すと、技術の進歩の率に依存している。これがカルドアの考え方であり、こういう考え方が今日の成長理論を支配している基本的な考え方であります。これに従つて、いわゆる「経済成長理論」というのが近代経済学において展開されていることはご承知のとおりであります。

さて、その場合の人口と労働は同じかどうかといえ、人口と労働の間にも何れも区別をしていない。経済学というのは、皆さんは非常に緻密な学問であると考え、これを統計的にあとづけていくとか、あるいは危険率、不安定要素を一つ一つ考えて、これを積み重ねていくと恐らく将来の予測ができるようになる

ほど正確な学問だと思つておられるでしょう。経済学者のほうでも、多少そういうにおいをさせながらものを言っているきらいがないでもないが、それは経済理論の根底にある。こういう理論的な根底では、人口と労働力というような大きな概念を全く区別していない。もしこれに弁護を致せば、ある程度までそういう考え方は許容し得るのであります。

どの国においても、人口の中の就業率、あるいは統計的な表においては有業率、人口の中で本当に働いている人この労働力人口の割合（ここでは昭和25年から32年まで第9表に出ている）が65パーセントから68パーセントになつている。年によつてずつと働いてはおりますが、大体コンスタントと考えられてよろしい。どの国もこの比率はあまり違わない。非常に進歩している国もそうでない国も労働力人口の比率というものはそんなに差がない。したがつて、人口をとつても、労働力をとつても理論の基礎を考える場合には、同じだと考えてもよろしい。それが一つのいいわけであります。いいわけではあるが、それでは、逆に、人口と労働はいつも同じように取扱つてよろしいかという、決してそうはいえない。これが、私のここで申上げることなのであります。

まず、第一に、有業率あるいは労働力人口は、比率にしてみるとわずかなパーセンテージしか違つていないが、実数でみると相当な差異がある。われわれは、毎年毎年の相違を無視して経済政策を考えることはできない。むしろ、この比率にあらわれた変化の、実数における面が現実の失業者の数というものを規定することになるでしょう。そういう点において、この有業率とか労働力人口比率というものを一つとつても、人口と労働は必ずしも同じものではない。

全体としてどういふ問題があるか。例えば、これからオートメーションその他いろいろ新しい發明発見が出てくる。オートメーションとは、経済学的に定義すると、イノヴェーション（技術革新）の代表的なものであります。つまり、労働を節約するところのイノヴェーションの中のもつとも近代的な代表的なものがオートメーションです。そこで、資本を節約するところの發明発見の例を挙げよといわれれば、それには無線電信が挙げられる。ワイヤでつないでいた電信がワイヤレスで聞こえるようになったということは、資本設備零で同じ

効果が得られるということであります。これなど、もつとも資本節約的な発明発見といえるでしょう。要するに、人類を大きな意味で進歩させてきた経済的な発明発見は、二つの理論に分けられる。いわゆる発明発見である経済革新、技術的進歩といつた一番大きなものは何かというと、労働を節約する機械器具の発達だと思われる。もし、そういう機械器具の発達がどんどん伸びていつて、人間が何時間も働かなくても、あるいは人間がいままでのような比率でそんなに沢山働かなくても、われわれが必要とするものが得られるようになったらどうか——。これが、今日のもつとも新しい労働問題の一つであります。

どこの国でも、そういう発明発見があると、やがてそれが生産過程に導入される。すると解雇問題が起こってくる。このことによつて、もつとも大きな争議が起こつたのは、イギリスの自動車会社の場合であります。それは、3万の従業員を持つている自動車の生産工場で、主としてコンベア・トランスフォーメン・マシーン、その他に例の自動制御装置を使つた機械の発明発見、その導入によつて、6千人の解雇者が出た例であります。これが、1956年のイギリスにおける大争議の原因であつたのであります。

日本の場合でも、電電公社というところでは、実は毎年本来ならば5千ないし6千人の技術的な失業者が発生している。電話事業にあつて自動的な通話装置が発達してくるにつれて起こつた問題であります。例えば、いままでは東京から北海道へ電話するとすれば、仙台を中継地とした。ところが、直接通ずるようになれば仙台で働いていた人はみな不要になる。電話の機械が自動式になればなるほど、それらの人はいらなくなる。現にそういう問題が起こっている。それが表面に現われないのは、電電公社の中で手のあいている人をほかへ配転しているからであります。日本で電話の加入者が年に25万から30万増える。加入者が増えることによつて、新しい仕事ができる。それによつてカバーしているから、電電公社のテクニカルな問題は起こつてこない。起こつてはこないが、内容はそういうふうになつております。

このように、もつといろいろなものが自動式になつて、人間がそう働かなくてもよいようになれば、一体労働力人口比率はどうなるか——。それでも、な

かなか労働力を簡単にセーブすることができない産業、たとえば農業などがある。また、一体賃金はどうなるか——。そういう時代になると、人間は、働きたいということが理想になる。いままでの工場、会社では、そこに入っている人が忙しく働いていさえすれば、立派な会社であり、立派な工場であつたといつた。これからは、恐らく会社や工場は物音一つせずつただ機械だけが回つてゐるのがもつとも良い会社、工場ということになりましょう。無人工場——文字どおりのそれはまだ存在しない。デトロイトのフォードにあるといつて行つてみたが、やはり、人はいた。しかし、それは機械を監督している人でした。本当の無人工場はまだ実現していないだろうが、ものの考え方としては、そういうことがあり得る。リモートコントロール、遠距離をテレビジョンによつてコントロールすることによつて、人を節約し得る。日本でも、昔は発電所でダムの水の高さを測るためにしよつちゆう船を出して測つてそれを電話で通報していた。それがダム作業の調節の基本的なものであつた。いまはみなテレビジョンによつてゐる。堤防がどうなつたかは、全部テレビジョンで写つてくる。人は要らない。こういう変化というのが実は、われわれの注目しているもつとも大きな技術革新的現象であります。これを第何次産業革命と名づけるかは随意だが、われわれは、好むと好まざるとにかかわらず、全体としてそういう問題に直面している。このイノベーションが、人口の中の働く人の比率にどう影響を及ぼすか——。現実の問題としては、職場の賃金水準に対してどう影響するか。一般的にいつて労働力比率という問題にどう影響を及ぼすか。これらの問題は、人口と労働というものを一本にしていたのでは、とても考え切れない問題でありましょう。

われわれが普通にコンスタント——大体常数的なもの、あるいは相対的な安定性を持つてゐる比率と考えてゐるものが、現に非常に動こうとしている。これをわれわれはどう考えたらいいか。もつと中へ立ち入つて考えれば、労働時間の問題がある。同じ労働力比率をもつていても、その中で、労働力が8時間の場合と、9時間あるいは7時間の場合とは内容が違つてきていることは当然でしょう。このイノベーションの結果起こつてくる最初の問題は、労働時間

短縮の問題として起こってくる。直接的に労働力人口の減少、あるいはその比率の減少という形では起こつてこないでしょうが、問題の本質は同じであります。そういう問題を度外視して、労働の問題、人口の問題が取上げられるだろうか——。ここに問題が一つ出てくる。

手許にある人口関係資料をみると、人口の年齢構成、男女の比率、さらに産業及び職業の状態（ここでは第7表の年齢別人口第8表の産業別就業者）などは、人口の問題を研究している者にはきわめてなじみ深くかつあたりまえの事実ですが、これらはみな、非常に深い経済的な意味を持っている。例えば、年齢別人口の構成というものを見ても、現在もつとも大きな問題は、老齢人口の増加である。日本もそうですが、日本よりももつとはつきりそういう問題を出しているのはアメリカであります。老齢人口の増加に伴うオールド・ポピュレーションの問題——一般に齢をとつた労働者をどうするかという問題が、最近の医学、医術の進歩によつて人間の平均余命が伸びたという事実と結びついて、一つの現実の重大問題になつてきている。社会保険的な立場からみると、アメリカでは65才になると年金をもらつて暮らす。どこの州にいる人も、フロリダという気候の温暖な住み易いところに老後の地を求めて集つてくる。そういう人たちの生活環境を維持していくための年金所得をどうするかというのも大問題である。

アメリカには定年制度はあまり設けられていない。働けなくなるまで働く。定年制度がないために、80才の機関士は、自分はまだ働けるのだといつて周囲の者を非常に手こずらせた話などがある。80才になつても、自分はまだ機関車を運転できる能力があると主張すれば、その人に職を与えなければならない。本人はしつかりしているつもりでも、乗客はかなわない。これにはアメリカでも困つて、いろいろな制度を設けて、老齢の人を別に活用する途を考えている。アメリカの汽車を利用した人には十分わかるでしょうが、車掌はみなヨボヨボの爺さんである。歩くところを見ても危なつかしくてしょうがない人がみな車掌をしている。これらの人は、すべて鉄道の従業員で高齢になつても退職したくない人である。会社では高齢者にそういう地位を与えて、全体の調節をとつ



ている。これが、アメリカにおける現実であります。

日本においても、最近こういう問題が起こってきている。労働組合の主張の一つに、定年を延ばせ——というのがある。大体の会社は55才、工場など実労働をやっているところの定年は大体50才というのがいままでの慣行であつたが、それでは困ると労働組合が言い出した。これは、一つには定年退職後の生活の保障がだんだん難かしくなつてきたことによる。20年も前には、そのくらいの年齢で定年になつて退職金をもらえば、小さい家の2・3軒が建ち、その家作で本人の生活が成り立つたのであります。だが、戦後はそういうわけにもいかない。そういう経済的な事情もあつて、定年の延長が労働組合の一つの要求項目になつて現われてきている。

他面において、もつと深いところでは、労働力人口の年齢構成が變つてきて、そしてどの面でも生命が長くなることによつて老齡の人口増が比率的に多くなつてくる。そういう人もやはり食わなければならない。それには職業だけを与えておけばいいかという、やはり単に働くこと以外にもいろいろ意欲がある。それで、職業となると非常に難しい問題になつてくるのです。実は、私のいる大学でも戦後になつて定年を3年延長しました。いろいろな議論があつた。若年の側からみれば、どうも古い教授が席を占めていて自分たちが昇進できず、都合が悪いと反対することになるのですが、さて教授会で公けに議論してみると、やはり遠慮があつてあまり反対意見が出ない。投票すると反対意見が現われてくる。しかし結局、全員投票の結果、3年延長が決定された。今から6年前のことである。日本全国の国立大学で、現在もなお定年を延長しないところは、東大はじめごくわずかです。あとはみな、3年ないし5年くらい延長している。しかし、一体どのくらい正確に平均余命の延長に対応するものがあるかどうかはよくわからない。この場合には、主として生活問題が中心になつているようですが、とにかくそういう問題が、年齢構成と労働の関係で一つ出てきている。

人口問題としても、人口構成それ自体の変化というようなことも非常に大切なのですが、それよりも重要なことは、もう一步突込んで、その経済的、社

会的影響を分析するところにあると思う。人口学者は、形態の上の議論には詳しいが、それを経済問題や社会問題に結びつけてはくれない傾向が強い。人口問題が重要だというのなら、もつと適切な、もつと緊急な経済問題との結びつきを考えてもらいたいというのが私の希望である。

次に、産業と職業の構成の問題、これも非常に重要な問題であります。第8表産業別就業者には、第1次、第2次、第3次産業の区分があります。第1次産業は農業、林業、狩猟業、漁業、水産養殖業、第2次産業は鉱業、建設業、製造業、第3次産業はその他の産業ということになっております。こうした産業区分が流行したのは、ご承知のように、イギリスのコーリン・クラークとドイツホフマンという学者の設定の結果である。経済の発展の段階からみれば、第1次産業は大体自然的な、農業を中心とした産業と考えてよろしい。経済発展につれて、そういう産業に属する労働力が比率的に減少して、第2次産業すなわち製造業を中心とする工業人口に移っていく。工業の労働力にウェイトが移っていく。それがある程度まで発達すると、次には第3次産業に重心が移行する。これは一口にサービス産業と呼んでいるが、電信、電話、交通機関等主に交通運輸関係と、公務員というものもみなサービス産業に分類されるわけです。そういう分類にもとづく設定であります。が、実際は、真の意味の経済的には何のファンデーションも持っていない俗説であります。農業の比率が大きいからその国の産業は発達していないとか、工業の発達が第3次産業に比べ少し大きいといつてその国の産業の発達をうんぬんすることはできません。

国の経済発展段階をみると、こういう形で産業が分れて、その分れ方の変動の率によつて発展の程度が推測できることであつて、例えば日本の産業とフランスあるいはイタリアの産業を比較すれば、後者は工業の比率が大きい。日本は依然として農業比率が大きい、だから日本の経済は未発達かというも必ずしもそうではない。工業力、生産力において世界の国々と並べてみた場合に、フランスなどより日本のほうが大きい。ソ連、アメリカは止むを得ないが、その他の国では、イギリス、西ドイツの2国であつて、それ以外の国は大した差を

もつていない。しかも、それらの国において、第1次産業と第2次産業の比率は非常に違う。

こうい説は、大体西欧的な一つの発展段階の考え方であつて、西欧の水準を測るのには一応の理屈はあるが、これを世界全体に及ぼして経済の発展の程度をうんぬんすることはできないといわねばならない。この設定は、経済理論的に十分なファウンデーションを持つているものではない。

非常に都合がよいのでよく使われるが、それはそれだけの話で、あることに留意しなければならない。

最近の経済学上もつとも重要な問題の一つは、経済発展の条件、あるいは経済成長の条件、もう一步進めてみると安定的なバランスをとつた経済成長の条件というものを理論的にも実証的にも求めようとしていることであります。そういう場合に産業別の構造、あるいは労働力の配置、もう一步進めて、日本の場合はとくにそうでしょうが、その利益率、あるいは、各産業における賃金水準の比較、所得水準の比較という問題になると、そこには非常に多様な問題がある。恐らく、日本の経済発展という観点に立つて、明治から大正、大正から昭和とずつとこの百年間くらいの変化を考えてみる場合に、とくに産業の変化、近代産業と土俗産業との関係、あるいはもつと通俗的に申しますと、農業と工業の関係、そういうものを考えていく仕事は、非常に重要な意味をもつてゐる。それは、経済実証分析の重要なテーマであると同時に、人口論の側からも、同じように研究していかなければならない問題であると思います。ここでは、そういう問題に入るまでの余裕も与えられてはいないが、ただ、人口、産業の構造、あるいは職業構造をみていくと、まだまだ分析が不十分であります。

例えば、われわれは資本家と労働者という区別を持つてゐるが、人口の中の労働というものには、働き手という概念が入つてゐる。労働力人口としては、実情は働き手として資本家も労働者も一緒に入つてゐる。一口に資本家というも、それにはどういものがあるか。資本家といへば、常識的には、みな金満家で非常に肥つていて威厳のあるような顔をしている人だという先入観念がありますが、とんでもない話である。資本家にはいろいろな種類がある。仮りに、

資本というものを通俗的に貨幣——金と考えましょう。その場合金を持つている人を資本家と名づけるとして、彼らはその金をどういう風に利用しているかといえば、それは千差万別であります。利子によつて生活している金貸業、その金で証券なり社債なりを買う投資家、また、持つている金を事業の計画に使つて、それによつて生産要素を集めて堅実に製造その他の事業をおこなつてゐるいわゆる実業家たる資本家もある。階層から経済効果活動の範囲に至るまでみな違ふ、それらを一律に資本家と呼んで、それで経済分析が十分に成果を挙ぐることができるだろうか——。そういう態度は、丁度概念的には人口を労働と同じに、等しく置いた延長であつて、実際にはもつと分析しなければならないものが沢山ある。

日本の資本家という階層は、イギリスやアメリカで資本家と呼ばれる階層とは違ふでしょう。どこにどういふ違いがあるか、そういう経済効果、社会効果を持つ分析が当然あつて然るべきであると思います。とくに日本の産業別分析というものは、表面には現われてきておりませんが、例えば中小企業、零細企業、の人口層の問題などきわめて重要なものを見逃している。こういうものが果してどういふふうな作用を持つているか。強いのか弱いのか。もちろん、中小企業は不景氣になればいつでも押えつけられてシワの寄せられる階層ということにおいては弱いはずですが、同時にヴォート（投票権）という社会的な力を持つている。フランスでは、中小企業者は非常に強いという説をなす人があるなぜならば、彼らは脱税の能力を持つているというのである。このくらい脱税の能力を持つている階層はフランスの国民経済にはないといわれるほど持つている。それも力の一つであります。日本でもそうかもしれないが、そういう観点からものをいつた人が少ないので、問題が問題になつていない。そういう職業および産業分類を端的に小分類、大分類、などという技術的な分類にしないで血の通つた分類にし解釈し、その作用を追究していくことが必要ではないか。

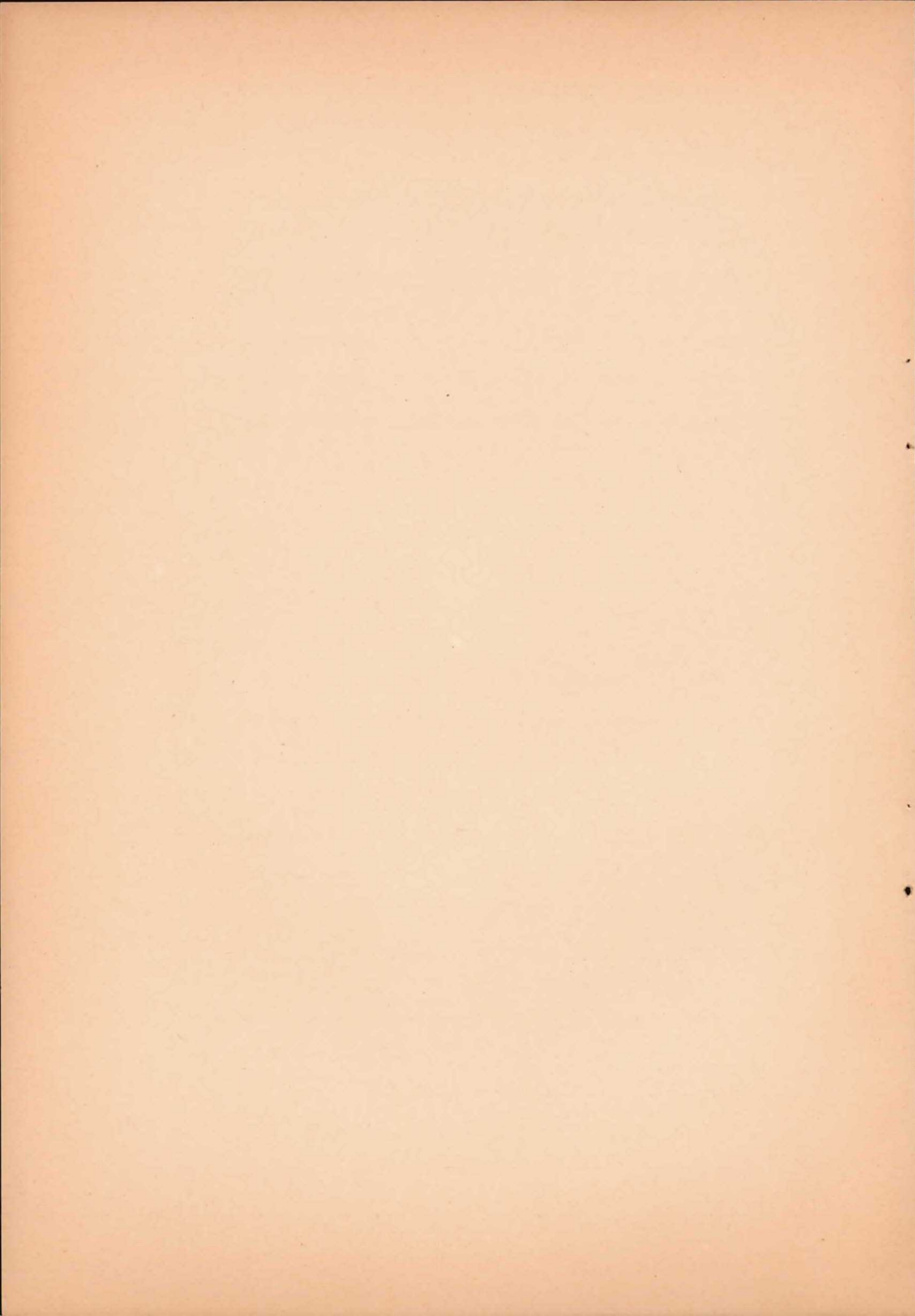
そういうふうに掲げてきますと、それは、就業率、労働力の比率の問題にしても、男女の比率にしても、人口年齢構成の問題にしても、いま触れた産業構

造，あるいは職業構造といったものにしても，一步深く入つていけば，決して人口は労働に等しくはない。こういう結論に到達せざるを得ない。私は前段に述べたような学説が価値がないといっているのではない。そういう学説が，その目的として論理を出して，これだけの単純化をしたのはよろしいと思う。しかし，われわれの経済学は，現実になづく欲望を持つている。現に社会の経済学に期待していることが，そういう現実——未来の解明であれば，われわれはそういう単純な仮説の，表面での理論的問題だけではなく，もつと中味に入つていかなければならない。そこには，まさに人口学者といわれる人たちと経済学者とが協働できる大きな場所があるのではないか。そういう協働については，必ずしも実が上つてはいない。理論経済学者のほうは， $L$ は $P$ に等しいと理論的に満足しているし，人口学者のほうは，なかなか経済学には手を出してくれない。これが，今日まで実は等しくない二つのもの研究を遅らせていた理由ではないか。

私がここで述べたいことは，人口は労働に等しい——。というのが経済学のいままでの理論的な扱い方であるが，実際はそうではない，人口と労働は決して等しくない——ということでもあります。そこを追究するのが本当の人口論なのであつて，同時にまた経済学者の仕事でもあるということでもあります。経済学という狭い立場から述べたので我田引水的になつたかもしれませんが，こうした考え方をできるだけ他の学問の場合においても応用していただければ幸いです。

# 日 本 人 口 の 展 望

經 濟 学 博 士 岡 崎 文 規  
厚生省人口問題研究所長



人口の移り変りは、よく流れきて流れ去る川の水にたとえられるように一瞬として止どまつておらないものであります。人口の流れは絶えずして、もとの人口にあらずともいえるでしょう。また風が吹けば川の水が波立つように、人口の流れも戦争とか大事変が起る時には一時的に大きな変動をするものであります。

そこで、戦前、戦後を通じて日本の人口はどういう動きをしたかをお手元に差上げた資料にもとづいてお話して行こうと思います。まず表の第1にありますとおり、大正9年以後の数字について申すと、戦前までは、人口の年平均増加率は、大体、1%から1.5%の間であります。これを具体的に申すと、戦前においては人口千人について30人ほどの赤ん坊が生れ、人口千人について17人くらいの人が死んでいたのであります。差引き千人について12.3人、それが年々の人口の増加の勢いであつたのであります。昭和15年から20年の5年間には、人口の年平均増加率は0.8%となつており、戦前に比べて非常に少なくなつております。これは、戦争のため海外に沢山の軍人、軍属が出かけたということ、生れる子供の数が少なくなつたこと、もう一つは戦争のために栄養や医療施設がうまく参らないで、多くの人間が死んだということに原因しています。ところが戦後の昭和20年から25年のこの5年間には、年平均の増加率は2.9%で、戦前に経験したことのないようなはげしい増え方であります。この原因をたずねてみますと、まず第一に海外に出ておつた軍人、軍属や、海外で活躍していた日本人が内地へ引揚げてきてその総数は実に6百万を数え、日本から朝鮮、中国へ引返した外国人百万を差引いても5百万もの人口の社会増があつたのであります。これが戦後の人口を激増させた一つの原因であります。もう一つの原因は昭和22・3年ごろから赤ん坊が沢山生れるようになったことと社会衛生施設の普及や非常に効き目のある新薬の輸入によつて死亡率が下つたことでもあります。これらの原因によつて、戦後の5ケ年には年平均2.9%もの人口が増加したわけであります。結局一時的ではありますが、戦争の影響によつて人口は激動したのであります。昭和25年から30年にかけて人口の年平均増加率は1.4%でありますから、大体、戦前の状態にもどつたといえましよう。しかし、戦後



10年間を通じて日本の人口は、絶対数でどれほど増加したかと申すと、約1千7百万であります。1,700万の人口はカナダの人口に匹敵いたします。カナダの人口は1,659万ですから、戦後、日本の人口は非常に大きな増え方をしたといわなければなりません。このような急速な人口増加は、「狭い国土に溢れる人口」という合言葉によつて、人々をして、人口過剰の危険を痛感させたのであります。

昭和24,5年ごろから、人口増加の速度をゆるやかにしようというので、産児制限運動は非常に盛んになつてきました。受胎調節の効果によるというよりも、むしろ人工妊娠中絶の流行に負っているようにおもわれますが、ともかくも、その後、出生率は目立つて激減してきましたために、人口増加の勢いは、大へんにゆるやかになつてきました。

人口増加の勢いはたしかにゆるやかになりましたが、それでも、人口はなお年々、増加しているのでありまして、人口が増えもしなければ、減りもしないというところまでにはなつていません、現に昭和32年におきまして、1年間に人口は約70万の増加をみせ人口総数は9,000万を突破いたしております。

人口増加の勢いをゆるやかにするだけでは、日本の過剰人口問題は解決しないのであつて、人口の絶対数を減少させなければいけないという論者も少なくないようであります。すなはち人口5千万人説を唱える論者がいます。その論者によりますと、日本の経済力では9千万の人口はおそろしく過剰であつて5千万人ぐらいが適度人口であるというのであります。たしかに、今日、9千万の人口を5千万に切り下げることができますれば、我々の生活はずつと安楽なものになりましょう。しかし、9千万の人口を短い期間内に5千万に切下げることが可能であるかどうか、もしそれを実現しえたとしたならば、その結果はどうなるであろうか、という問題を考えてみましょう。

9千万の人口を5千万に切り下げするには、4千万の人口を減少させなければならぬのでありますが、まず第一に考えられる方法としては海外移民があります。4千万の人口を短期間に海外へ送り出すことはほとんど不可能であろうとおもわれます。と申すのは、イギリスは19世紀から20世紀にかけて約150年

の間に海外に送り出した移民の総数は3千万程度であります。イギリスはご承知のように非常に広い植民地と自分の勢力範囲にある属領を持つていて、しかもイギリス政府は移民のためにいろいろな援助を与えたのであります。それでも3千万の人口を海外に送り出すためには150年という長い年月を要したのであります。日本は、イギリスに比べて、そういう植民地も属領も持つておりません。すなわち日本には、日本の移民を自由に送り出すことのできる植民地や属領がないのであります。どうしても外国へ移民を送り出すことになりますから、外交接し方が必要であります。4千万もの移民を一挙に引き受けてくれる国のあろうはずがありません。またたとえ4千万の移民を引受けてくれる国があつたとしましても、それには莫大な経費が必要でありまして、経費の点からいつても、ほとんど不可能に近いでありましよう。しかし移民は無用であると申しているではありませんから、誤解なさないように願います。私はただ短期間に六千万の移民を送り出すことは不可能であると申しておるのであります。第二に考えられる方法は死亡率を高めることでありましよう。しかし、誰れもそういう無茶なことをまじめに考える人はありますまい。野ばんな未開国では、年寄りを捨てたり、子供を殺したりした例はありますが、現代の文明国でそういうことを考える人は誰れもないでしょう。

最後に、第3の解決策は生れる子供の数を大いに制限することです。ただ単に制限するだけでは十分でないのでありまして、できるだけ急速に人口を減少させるには、9千万の人口が5千万に切り下げられるまで、1人の赤ん坊も産まないことが最も手近な方法でありましよう。

仮りに出生禁止の方策が実施されたといたしましよう。そうすると、最近一年間に死亡する人口は、第3表でご覧のように、約70万であり、赤ん坊は1人も産まれないのでありますから、最初の1年間に70万の人口が減少いたすでありましよう。そのつぎの年も同じように70万の人口が減少するでありましよう。こういうことをいく年も繰返して、9千万の人口が5千万になるには、何年かかるかを概算いたしますと、大体50年かかります。9千万の人口に1人の赤ん坊も加わることなく、死亡する人口だけで5千万の人口に切り下げるには実に50年の年月を要するのでありまして、これでは当面の過剰人口問題の解決にはな

りそうもありません。

つぎに、年間、一人の赤ん坊も産れないという過程で、どういう人口現象の変化がおこるかを考えてみますと、7年目には小学校へ上る子供が1人もいなくなりましょう。小学校の1年生は1人もいないのでありますから、小学校の先生の6分の1は失業するでありましょう。2年、3年と経過してそれから6年目には小学校は閉鎖され、その次の年には中学の1年生が1人もいなくなりましょう。こういうことを繰返して行くと、23、4年後には日本の学校はみんな閉鎖されて、学生生徒なき日本の国ができればよい。またその過程においては、つぎつぎに産婆や産科のお医者さんも失業しましょうし、子供用品、学用品そういうものの製造業者はみんな失業するでありましょう。それはそれとして、50年目に日本の人口は約5千万になりますが、その時の一番若い人は幾つかというと、50才であるはずで、現在では零才の赤ん坊から百才ぐらいまで、さまざまな年令の人口がいますが、50年間、1人の赤ん坊も産まれませんと、その時の一番若い人は50才で、それ以上の老人ばかりの国になつてしまいます。50才の婦人には、子供を生む生理的能力はありますまいから、その時になつていくら出生を奨励しても、赤ん坊を産むことができません。それで、それ以後、日本の人口は年を追うてしだいに減少し結局、日本の民族は絶滅の方法に向うでありましょう。

こういうふうを考えてみると、人口5千万説は、はかない夢にすぎないのでありまして、実現が不可能であり、また仮りに実現したとしますならば、人口構成からみて、大へんな混乱を来すだけでなく、日本民族に致命的な弊害を残すでありましょう。

好むと好まざるとにかかわらず、日本の人口は、いまなお、年々増加していますが、この状態が将来もつづくとするれば、日本の人口はどういうように発達するかという問題を考えてみたくなります。

将来の人口についてお話しする前に、将来の人口の推計というものはどういう意味を持つておるかをごく簡単にご説明申上げておきたいと思います。天文学者はあすの日の出の時刻を1秒の狂いもなく予言することができる。それど

ころか何年か後に起るところの日食月食でさえも、何年何月何日の何時何分何秒と、非常に正確にそれを予言して、それが必らずの中するのであります。自然現象ことに天文現象については、天文学者は予言者であることができるわけです。しかし、人口現象についてはどうか——我々人口問題を扱つておるものは人口の将来を予言することができるかどうかと申すと、残念なことに我々には、予言する能力がないのであります。人口学者は、天文学者にくらべて、学問的才能が劣つてゐるからではありません。人口の動きそのものは、確実な予言を許さない性質のものであります。と申しますのは戦争や大事変が勃発しますと、人口の動きは大きく掻き乱されますが、戦争や大事変を予知することは、人口学者にもできないことであるからであります。またその時その時の出生対策や死亡対策も人口の動きに影響をおよぼすのであります。将来、どのような出生対策や死亡対策がとられるかも、人口学者はこれを予知することができないのであります。

将来の人口を予測するとすれば、人口の動きは現状のまま推移するものと仮定するほかないのであります。このような仮定のもとで推算した将来人口が将来の現実の人口と一致しなくとも、それは已むをえなことといえましよう。的中しない将来人口を推計することは無駄な骨折りでないかという人もいますが、さきに申しましたように、人口の動きは、普通の状態でははなはだゆるやかでありまして、近年の出生率と死亡率の動向がわかつていすれば、近い将来の人口もその線にそつて推移するだろうということを予想しうるわけであります。これまでの経験によりますと、推計された将来人口と将来の現実の人口とは、普通の状態のもとでは、それほど大きなくらいのないことは明らかであります。

推計された将来人口は、いわば、将来の見込みを示したものであります。この推計された将来人口は、将来の経済政策、社会政策、そして労働政策、また社会保障政策を立てます場合にその基礎資料として活用されるわけであります。将来人口なしに、これらの諸政策を計画することは全く不可能であります。

表の第11に推計された将来人口を掲げてあります。遠い将来のことはさて置いて、昭和30年の国勢調査の人口を基準にして昭和40年までの人口の見込み数

について申し上げますと、昭和30年は8,927万であります、昭和35年には9,337万、昭和40年には9,640万になるものと予測されます。だから、近年の出生率と死亡率の動向が将来もそのままつづくものと仮定いたしますれば、日本の人口は、今後10年間、なお引きつづいて増加するであります。また人口の数そのものだけでなく、人口の年令構成も変化することが予想されます。たとえば昭和30年には零才～14才の幼少年人口は、全人口の33.6%であります、昭和40年には23.8%に減少するであります。出生率が今後も引きつづき低下することを仮定しているからであります。これに反して15才～64才の生産年令人口は昭和30年の61.1%から昭和40年には69.9%に増加し、また65才以上の老令人口も昭和30年の5.3%から昭和40年には6.3%に増加するであります。死亡率が今後も低下することを仮定していますし、幼少年人口の割合が少なくなるのでありますから、当然このような結果になるわけであります。

生産年令人口は全部職業戦線に出るわけではありませんが、生産年令人口が増加しますれば職業戦線に出ようとする人口も増加することは理の当然でありまして、概算ですが今後の10年間毎年、労働力人口は8,90万人ほど増加するであります。この追増される労働力人口にどうして職業を与えるかは、実に重大な問題であります。もし追増する労働力人口に就業の機会を与えることができないとしますれば、失業問題は深刻化するにきまつています。追増する労働力人口に就業の機会を与えるには、どうしても日本の産業経済の規模を拡大強化するほかありません。現在の産業経済の規模は、労働力人口に十分な就業の機会を与えることができないで、すでに何百万もの潜在失業人口を抱えているといわれています。これらの潜在失業人口に十分な就業の機会を与えるとともにさらに追増する労働力人口を收容するために産業経済の規模を拡大強化することは大へんに困難な事業であるにちがひありません。

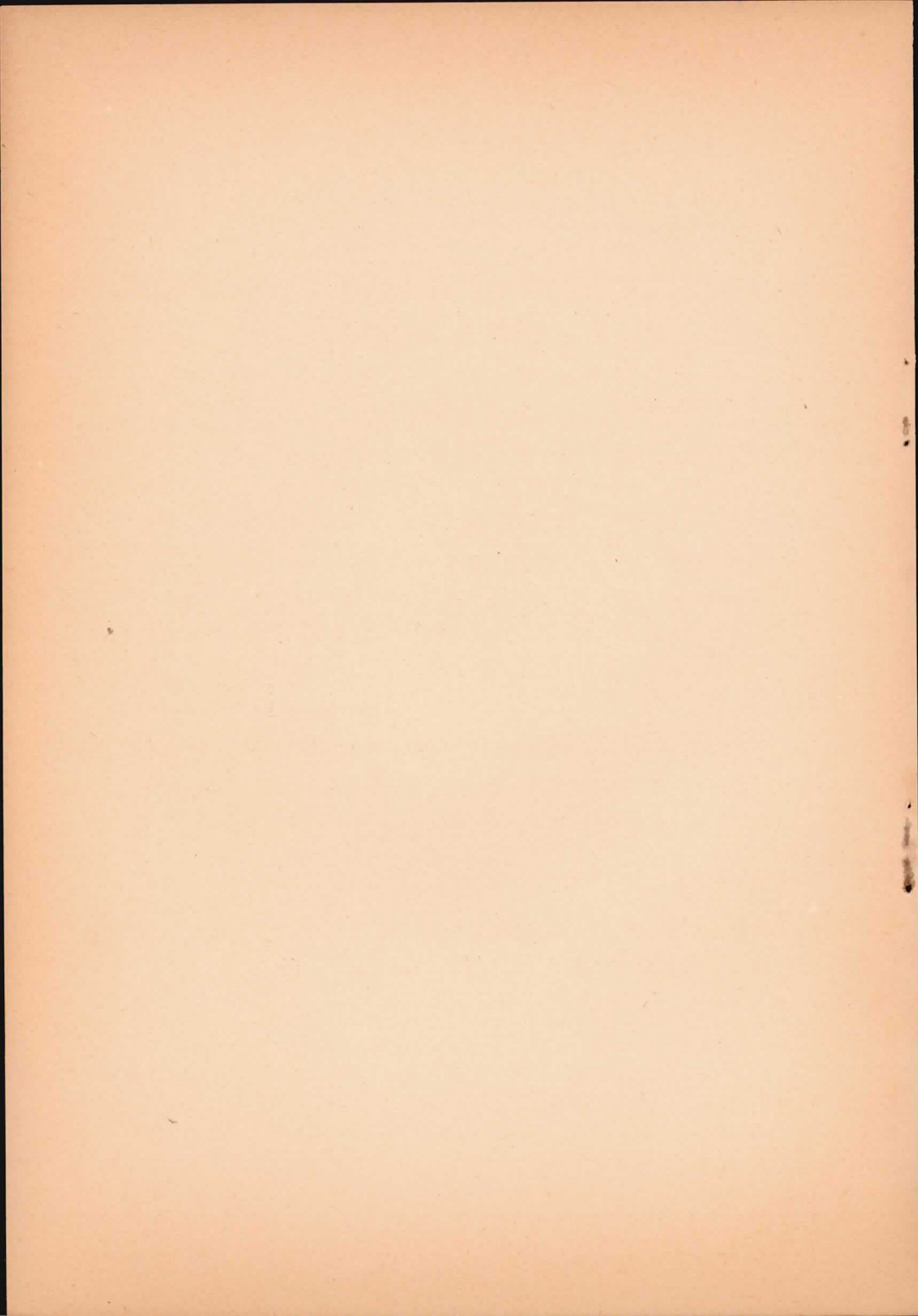
しかし、この困難に当面してその運命の前に萎縮し、屈従するのは動物かまたは能のない未開人のすることでありまして、われわれはこの困難な運命を克服するだけの叡知と勇気をもたなければなりません。これこそは、まことにやり甲斐のある人間的な大事業であります。きわめて簡単にお話いたしましたので、お聞き苦しいことであつたと存じますがご静聴下さいまして有がとうございました。

閉 会 の 挨拶

本会常任理事

館

稔



本日は財団法人人口問題研究会の創立25周年を記念して講演会を開催致しましたところ、毎日新聞社の人口問題調査会の一方ならぬご後援をいただき、ご熱心な多数の皆さん方のご来聴を得ましてなにより喜んでいる次第であります。なおご来聴になりません方々からはご丁寧な祝電をいただいておりますが朗読は省略させていただきます。

永井亨先生からもお話がございましたように過去25年間の日本の人口問題変遷の跡を顧みますれば西洋の文明国が150年間で経過した人口問題の歴史をわずか四分の一世紀の間に濃縮したような、日本の厳しい人口問題に当面して財団法人人口問題研究会がいささか、貢献をしてきたことを私は大変喜ぶものであります。

ただ永井先生からもお話がありましたように、人口問題は何分にも大変地味な問題でありますし、なかなか一般の協力を得ることも困難な問題であります。そのために決して人口問題の研究は安易な道を歩いて行くわけには参らないのであります、これには毎日新聞社の人口問題調査会をはじめ関係のある多数の機関のご支援とご協力を得ますと同時に、一般の識者の方々のご支援をいただくことが何よりも根本的な問題だと考えておる次第であります。どうかご来聴いただきましたこれを機会と致しまして、人口問題研究会の方においても、あらゆる努力をして事業の達成のために専念するつもりでありますから、どうか一つこれを機会に尚一層のご協力をいただきまして、日本の厳しい——これまでの講師の先生方からもお話しがありましたように重大な厳しい問題に当面しておりますから、あらゆる政策の基礎と申してもいいこの問題の解決のために人口問題研究会をしてできるだけの貢献をせしめるよう積極的なご協力、ご支援をお願い致しまして粗末な閉会の辞といたします。長時間にわたりご熱心にご聴講下さいましたことについて重ね重ね厚くお礼を申し上げます。どうも有難うございました。



創立 25 周年記念公開講演会講演集

昭和 47 年 11 月 27 日

編集兼発行者 財団法人 人口問題研究会

東京都文京区久堅町 85

印刷者 株式会社 東洋社

東京都千代田区霞ヶ関 2 の 1

発行所 財団法人 人口問題研究会

振替東京 9 2 7 2 5 番

